事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22221	交通安全教育事業	都市整備部	都市•交通計画課	シートA	2
22221	松山市交通安全推進協議会補助事業	都市整備部	都市•交通計画課	シートA	3
22221	交通安全協会交通安全対策補助事業	都市整備部	都市•交通計画課	シートA	4
22221	運転免許返納サポート事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	5
31221	都市政策関係負担金事業	都市整備部	都市•交通計画課	シートA	7
31241	松山港利用促進事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	8
33121	都市交通関連事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	10
33121	公共交通利用促進環境整備事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	11
33121	市駅前広場整備事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	13
33211	交通量調査事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	15
33211	愛媛県土木建設負担金(街路)事業	都市整備部	都市•交通計画課	シートA	16
33222	松山空港国際化支援事業補助金	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	17
33222	松山空港利用促進協議会負担金事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	19
51111	都市政策事務事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	21
51112	愛媛県土木建設負担金(道路)事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	22
51112	道路整備促進会事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	23
52212	都市再生協議会運営事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	24
52222	国際特別都市建設連盟関係事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	26
52222	松山広域都市計画変更調査事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートB	27
52222	街路整備促進会事業	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	29
51321	小規模下水道事業特別会計繰出金	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	30
59999	公共下水道事業会計負担金	都市整備部	都市·交通計画課	シートA	31
59999	公共下水道事業会計出資金	都市整備部	都市•交通計画課	シートA	32

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6863		
17/113千尺	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	垂水	千津子	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	交通安全•駐輪担当	連絡先	948-	-6421		
77112千段	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主任	垂水	千津子	

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容
Ι.	. 事 耒 似 安	i Pian i	※分和2年度の四名

事務事業名 (施策コード)	22221	交通安全	全教育事	業				1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	2:委託		
基本目標	生活に安らき	ずのあるまち【	安全·安心】			66.1-4		個別プログ	ラム	-		
政策	安全に暮らせ	せる環境をつ	くる			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	生活安全対象	策の推進						主な取り組	み	-		
主な取り組み	交通安全対象	策の推進						-				
取り組みの柱	交通安全意	織の向上				市長公約		-				
		基本目標	-									
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-	_								
総合計画の実施計画排	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計				j」、「自転車の安全利用の促進及で								
	様々な世代	た対象とす	る歩き方教	室等、交通安全教育の実施を通じ、	. 交通ルール	遵守の重要	性を学んで	いただくこと	で、子どもや	高齢者など交通弱者の	交通事故を	防止する。

事業の目的 (どのような状態にするか) 高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道 路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,100件を超える交通事故が発生しており、安全に暮らすことの できるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。 背景 (どのような経緯で開始した か)

対象:市内の保育所・幼稚園児(保護者)、小中学校児童生徒(保護者)、高校生、大学生、高齢者ほか 事業内容:保育所・幼稚園、小中学校や地域の公民館等で、交通ルールに従った道路の正しい歩き方や自転車の正しい乗り方の実地指導や講話、DVD上映など交通安全教室を実施。 また、交通安全教育車を用いた参加・体験型の交通安全教室を行うほか、交通安全グッズの配布による啓発など、交通事故に遭わない・遭わせない取組みを進めている。 対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか

有り」の場合,基準や金額等 負担の有無 3:負担する性質でない 受益者負担の状況 無し」の場合、その理由 2:事業の継続・終了の検討時期 始期,終期(年度) 昭和 令和 終期の種別 37

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

1. MAN AND MI AN	C111121 22													
予算科目 会計	一般会	計	款	民生費	項	社会	福祉	目	交通安全対策費	R2予算措置時期	当初			
				R元	年度			R2年	F度	R3	年度			
見計予算額(A)(単位:千	円)					11,558			2,239			16,044		
央算額(B) (単位:千円)						10,426			1,752					
		国支	出金			0			0			0		
内訳 (単位:千円)		県支	出金			0			0			0		
※R元→R2 決算内訳	※R元→R2 決算内訳, 市債			0					0	ס				
R3→予算内訳		その)他		0			0	0					
		一般	財源			10,426			1,752			16,044		
主な経費(※R2→決							需用費 1,71 使用料及び貸		"	委託料 14,800千円 常 使用料及び賃借料 26千 旅費 17千円		01千円		
特記事項 ※繰越,補正,沒					_	/	会計年度任月	用職員人件費	事業へ一部統合	令和3年度より交通安全	数室実施業	務委託締結		
予算執行残額 (単位:千	-円)	(A)-	-(B)			1,132			487					
ジ油管帽(由和会す。)け回	1齢エスの	ため 宇門	虹 小畑 しい 日	リカス担合もり			1			•				

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年)	度)の事業検証・3	收善【Check・Ac	tion]					
主な取組み内容	・高校・大学での交通等 ・高齢者に対する自転す ・交通安全グッズの配布	安全指導 車の体験教室実施	マ学校での交通安全教室実施 本験型の教室実施	<u> </u>				
主な取組み内容の 達成度	↑ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった。 かった点など	点,悪 るほか、交通		い高齢者を対	象に、反射	、幅広い世代への交通安全教室を実施してい 対材の配布・着用の啓発を行うなどにより、年間 少した。
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	交通事故抑止のための交通	重安全教育は、継続・	することで効果を発揮す	るもので、交	通事故発生	上件数で見ても、前年比で減少しているため。
事業の公共性	必要性	1 2:日常生活	告に不可欠(必需) 舌に不可欠ではない(選択) も該当しない		公益性	1 2	2:特定の個	市民に提供(共同型) 人・団体等に提供(個人型) 、該当しない
			作年より減少しているものの、) ゆる「ながらスマホ」の罰則引			償保険等への	の加入義務	5化(県条例改正)など、交通安全対策が強化さ
R3年度の目標	教育や啓発の機会をよ 山市の交通事故発生作 (11人)、傷者数(1,203 指す。	牛数(1,092件)、死者数	R3年度の 主な取組み内容 (予定含む) 体類 ・市	検型の教室実施	室実施	特に環境変化 課題等解決・ 年度で取り組 策	化,障害, のため,R3	交通死亡事故の割合が高い高齢者を対象 に、反射材の配布・着用促進に努めるほか、 自転車マナーの向上や自転車損害賠償保険 等への加入義務化について周知を図る。

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年	te: nér	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6863		
13 VH2-	十/支	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	垂水	千津子	
令和2年	tar nër	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	交通安全,駐輪担当	連絡先	948-	6421		
77 11/21	十/支	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主任	垂水	千津子	

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容
Ι.	. 事 耒 似 安	i Pian i	※分和2年度の四名

事務事業名 (施策コード)	22221	松山市多	交通安全:	推進協議会補助事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らぎ	のあるまち【タ	安全・安心】			for test		個別プログ	ラム	-		
政策	安全に暮らせ	とる環境をつく	(る			笑顔 プログラム		重点プロジ		-		
施策	生活安全対策	衆の推進						主な取り組	み	-		
主な取り組み	交通安全対策	衆の推進						-				
取り組みの柱	交通安全意識	畿の向上				市長公約		-				
		基本目標	-		_							
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画提	引載有無(R2))	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計	画等	「松山市交	通安全計画	」、「松山市交通安全推進協議会	補助事業補助]金交付要綱	J					
				々な施策を推進する中核組織とし 助成し、本市の交通安全を推進す		引・団体と連携	制、交通安	全教育、広	報、啓発活動	かなど、各種交通安全対	策を推進し	ている松山市交通安全

事業の目的 (どのような状態にするか)	推進協議会の活動に要する費用を助成し、本市の交通安全を推進する。
	高度経済成長期以後、全国的に自動車の数が急増したことで、交通事故による死者数が増加し続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道 路整備の促進や適切な交通規制、車両の安全性能向上により、着実に交通事故は減少しているが、本市では現在も年間約1,100件を超える交通事故が発生しており、安全に暮らすことの できるまちづくりを実現するために、交通事故防止・交通安全推進は大きな課題となっている。

対象:松山市交通安全推進協議会 事業内容:本市の交通安全対策を推進する松山市交通安全推進協議会へ補助金を支出。 対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)

「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由 3:負担する性質でない 受益者負担の状況 負担の有無 2:事業の継続・終了の検討時期 始期·終期(年度) 終期の種別 昭和 37 令和

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未大心に下る貝派	ツ以八王	TD01										
予算科目 会計 一	般会計	款	民生費	項	社会福	祉	目	交通安全対策費	R2予算措置時期	当初		
			R元	年度			R2 [±]	三度	R34	年度		
見計予算額(A)(単位:千円)					8,000			8,000			8,000	
決算額(B) (単位:千円)					8,000			8,000				
	国支出金 0						0					
内訳 (単位:千円)	県支	出金			0	0			0			
※R元→R2 決算内訳, 市債		i債		0			0	0				
R3→予算内訳	その	の他		0			0			0		
	一般	財源			8,000			8,000			8,000	
主な経費(単位 ※R2→決算,R					補	i助金 8,000	千円		補助金 8,000千円			
特記事項(単位 ※繰越,補正,流用												
予算執行残額 (単位:千円)	(A)	-(B)			0			0				

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

٥,	. 前年度(R2年)											
	主な取組み内容	本市の交通	重安全を推進	生する松山市	5交通安全推	進協議会の活動に要す	「る費用を助	成する。				
3	主な取組み内容の 達成度	1	→:年度当	初目標以上 初目標どお 初目標以下	ŋ	左記の理由として良か かった点など	った点,悪	交通事故発	生件数が右肩下がり	で減少して	おり、10年前の	03分の1以下になっている点。
	施策への貢献度 目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記	の理由	交通事故抑止のための め。	本協議会の	の活動は、継	続することで効果を発	惲するもの	で、交通事故を	発生件数で見ても、前年比で減少しているた
	事業の公共性	必要	要性	1	2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選 っ該当しない	沢)		公益性	1	2:特定の個	D市民に提供(共同型) 個人・団体等に提供(個人型) も該当しない
握化	年度終了までに把 している環境の変 ,障害,課題となって る事項	市に事務局	る を置く松山	市交通安全	主推進協議会	が予定していたイベント	等が新型コ	ロナウィルス	感染症の影響によ り中	止になって	こいる。	
	R3年度の目標			協議会の運行 推進を図る。		R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)		生協議会が 第	に関連し、松山市交施する事業について	特に環境課題等解	竟変化,障害, 解決のため,R3 取り組む改善	規模縮小によるイベント開催や中止となった際 の代替策について事前に検討を行う。

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

Δ	介和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	848-	6863		
T-	7年6年	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	垂水	千津子	
Δ	和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	交通安全•駐輪担当	連絡先	948-	6421		
T	7和2十段	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主任	垂水	千津子	

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容
Ι.	. 事未似を	LFIAILA	※分れ2年度の27名

事務事業名 (施策コード)	22221	交通安全	È協会交:	通安全対策補助事業						1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	生活に安らき	のあるまち【多	安全·安心】			fate der		個別プログ	ラム	-		
政策	安全に暮らせ	とる環境をつく	る			笑顔 プログラム		重点プロジ		-		
施策	生活安全対策	5安全対策の推進						主な取り組	み	-		
主な取り組み	交通安全対策	安全対策の推進						1				
取り組みの柱	交通安全意記	畿の向上				市長公約						
		基本目標	-					-				
総合戦略	政策 -					取組み	-					
	施策 <mark>-</mark>											
総合計画の実施計画掲	載有無(R2))	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		·			•		

		施策	-	_					
総合計画の実施計画掲	曷載有無(R2))	2:無し	重点的取組	1事業該当有	f無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計	画等	「松山市交	通安全計画	i」、「松山市均	或におけるタ	を通安全協:	会交通安全	対策補助金	交付要綱」
事業の目的 (どのような状態にするか)	警察と連携	するとともに	、交通安全	協会の活動	を支援するこ	ことで、本市	の交通安全	対策の推進	を強化する。
-1k E	路整備の仮	足進や適切な	交通規制、		性能向上に	より、着実は	こ交通事故に	は減少してい	.続け、「交通戦争」と呼ばれる状況になったため、交通安全対策が必要になった。その後、道 るが、本市では現在も年間約1,100件の交通事故が発生しているため、安全に暮らすことので
	事業内容:	交通安全協 松山交通安		 介会へ補助金	を支出。交迫	通安全協会	の活動を支	援し、市内の	交通安全活動を充実させる。
受益者負担の状況	負担0	の有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場 「無し」の場				
始期・終期(年度)	昭和	32	~	令和	4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

∠ 尹未夫心に帰る貝派		I DO I									
予算科目 会計 一	般会計	款	民生費	項	社会福祉	目	交通安全対策費	R2予算措置時期	当初		
			R元	年度		R2 [±]	手度	R3	年度		
現計予算額(A)(単位:千円)					15,300		14,300	9,25			
決算額(B) (単位:千円)					15,300		14,300				
	国支出金				0		0		0		
内訳 (単位:千円)	県支	て出金			0		0		0		
※R元→R2 決算内訳,	※R元→R2 決算内訳, 市債				0		0	0			
R3→予算内訳	そ	の他			0		0		0		
	一般	段財源			15,300		14,300		9,250		
主な経費(単位 ※R2→決算,R:					補助金 14	300千円		補助金 9,250千円			
特記事項(単位 ※繰越,補正,流用,											
予算執行残額 (単位:千円)	(A))-(B)			0		0				

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛度(R2年)												
主な取組み内容	本市の交通	安全を推進	する交通安	全協会の活	動に要する費用を助成	する。						
主な取組み内容の 達成度	→	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下		左記の理由として良か- かった点など	った点,悪	予定通りに	事業実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記6	の理由	前年度に比べ交通事故	女の発生件数	が減少して	いる。				
事業の公共性	必呈	要性		2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選抜 」該当しない	尺)		公益性		2:特定の個	の市民に提供(共同型) 個人・団体等に提供(個人型) も該当しない	
											Eかした活動を行うために松山 へ業務委託することとなった。	
		費用を一部	後に関連する 補助し、以て		R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)	松山市の交 いて、その費		に関連する事業につ 有助する。	特に環境変 課題等解決 年度で取り 策	のため,R3	補助金の引き下げにかかわ 維持し交通安全対策をさら	

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6446		
77 和3 牛皮	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主事	清水	媛香	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	交通安全 · 駐輪担当	連絡先	948-	6446		
77和2千度	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主事	中宮	千鶴	

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	22221	運転免討	午返納サ	ポート事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らき	ぎのあるまち【多	安全·安心】			64.1-4		個別プログ	ラム	-		
政策	安全に暮らせ	せる環境をつく	る			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	生活安全対策	策の推進					主な取り組み -					
主な取り組み	交通安全対象	策の推進						-				
取り組みの柱	交通安全意	織の向上				市長公約		_				
		基本目標										
総合戦略		政策	-			取組み	取組み <mark>-</mark>					
		施策	-	_								
総合計画の実施計画提	総合計画の実施計画掲載有無(R2) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し									•		•

And I INPH		*X/K					-1/4/142- /	
		施策	-					
総合計画の実施計画権	曷載有無(R2)	1:有り	重点的取組	l事業該当有無(R2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計	画等	松山市運輸	云免許返納	ナポート事業	実施要綱			
				運転免許証を		すい環境を整備	⋕することで、	交通事故の防止に努めるとともに、自動車から公共交通への利用転換を図るほか、積極的に
背景 (どのような経緯で開始した か)	本市におけ	ける交通事故	女件数は減少	〉傾向にある。	ものの、高齢者に起因	日する交通事故	2比率は増加	していたため、高齢者の交通事故対策が喫緊の課題であった。
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	事業内容: 乃湯泉プラ (飛鳥乃湯	運転免許証 ン 泉招待券20	を自主返納 皆大広間2枚	した65歳以_ (+3,000円相	主返納した65歳以上 上の松山市民からの 目当の交通利用券)の 象:平成29年4月1日』	申請に基づき、 どちらか選択)		交通利用券などを交付している(①交通利用券プラン(5,000円相当の交通利用券)と②飛鳥 :した方)。
受益者負担の状況	負担の	の有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場合,基準や「無し」の場合,その理			
始期・終期(年度)	平成	25	~	令和	4	終期の種別	1	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未大心に你る貝까!	7 汉八王	TD01										
予算科目 会計 一	投会計	款	民生費	項	社会福	ā祉費	目	交通安全対策費	R2 予算措置時期	当初		
			R元	年度			R2 [±]	F度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					12,402			15,576	13,4			
央算額(B) (単位:千円)					15,184			12,709				
	国支	出金			0			0)			
内訳 (単位:千円)	県支	出金			0			0	·		0	
※R元→R2 決算内訳,	※R元→R2 決算内訳, 市債				0			0			0	
R3→予算内訳	その	の他			0			0			0	
	一般	財源			15,184			12,709			13,415	
主な経費(単位 ※R2→決算,R3				_		報償費:11,4 役務費:1,07 需用費:157=	0千円		報償費:12,000千円 役務費:1,082千円 需用費:333千円			
	特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-	-(B)			-2,782			2,867				

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事	業検証・	女善【Ch	eck • Act	ion]								
主な取組み内容					の松山市民を対象に、1 ・等で啓発を行う。	人1回限りて	で交通利用券	などを交付する。					
主な取組み内容の達成度	1	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下)	左記の理由として良か・ かった点など	った点,悪	申請件数が	大幅に増加した。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	を記 <mark>の理由</mark> 運転免許返納が促進され安全に暮らせる環境づくりの一助となった。											
事業の公共性	必	要性	2	2:日常生活	生活に不可欠(必需) 生活に不可欠ではない(選択) 公益性 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人 団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない 3:どちらにも該当しない								
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	また、その化	他の交通事		として高齢運	一の交通事故防止対策 転者対策の充実・強化 安全運転サポート車(サ	を図るための	法が整備さ	れている。(令和2年6月]10日公布・	2年以内のカ	迤 行)		
R3年度の目標	・高齢ドライ	イバーによる 。	交通事故の	抑制	R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)	共交通機関 を自主返納 利用券など ・HPでの居 啓発	の利用促進 にた65歳以 を交付する。 知や交通安 望及び改善。		特に環境変 課題等解決	やのため,R3	運転免許証の自主返納を促進するとともに、 国が実施するサポカー補助や免許制度の変 化を注視しつつ本事業の実施方法等を検討 する。		

			【活動指標	₹】とは…事業の具体的	りな活動量(アウトプッ	ト/「市」が何をしたス	(4)			
D分析>			【成果指標	【】とは…事業実施に』	より得られる成果(アウ	トカム/活動の結果、	「市民等」がどうなった	こカュ)		
達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終	目標
	であるかでかり	件	目標値	2,100	2,200	2,800	2,400	2,400	目標値	2,100
	運転免許返納サポー ト事業交付申請件数	П	実績値	1,793	2,754	2,346			達成年度	令和元年度
	77/211 1811 34	%	達成度	85	125	84				
	指標の種類	5:現状維持	を目指す指	標(増を良しとする)		日独口年代の				
	本指標の設定理由	当制度の沿	5用状況の推	移を見るため。		最終目標値の 設定の考え方	前年度の申請件数を上	回る申請件数を目標値	としている。	

運転免許返納サポー		件	目標値	2,100	2,200	2,800	2,400	2,400	目標値	2,100
	連転免計返納サホー ト事業交付申請件数	IT	実績値	1,793	2,754	2,346			達成年度	令和元年度
	17/2/11/18/11/90	%	達成度	85	125	84				
	指標の種類	5:現状維持	を目指す指	標(増を良しとする)		最終目標値の				
	本指標の設定理由	当制度の記	5月状況の推	移を見るため。		設定の考え方	前年度の申請件数を上	:回る申請件数を目標値	としている。	
			目標値						目標値	
活動指標			実績値						達成年度	
		%	達成度							
(3つまで設定可)	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					設定の考え方				
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					設定の考え方				
	松山市在住の高齢ドラ	件	目標値	300	280	270	280	280	目標値	0
	イバーの交通事故発 生件数(年での比較)		実績値	266	271	289			達成年度	なし
		%	達成度	113	103	93				
	指標の種類	2:単年度で	の減少を目	指す指標		最終目標値の				
	本指標の設定理由	当制度の目	的である高	齢ドライバーの交通事故	汝防止効果を見るため。	設定の考え方	高齢ドライバーの交通	事故発生件数を限りなく	0にすること。	
			目標値						目標値	
成果指標			実績値						達成年度	
(3つまで設定可)		%	達成度							
,,	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					設定の考え方				
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					設定の考え方				
上記指標の実績に対						促進に貢献できた。				
する評価(達成又は未達成要因の分析)	成果指標	65歳以上の る。)ドライバー <i>の</i>)交通事故件数は、年に	こより増減しているが、免	許返納者の増加により目	自動車運転の機会を確認	돋に減らしており、交通事	事故防止に書	F与してい
上記の指標以外に,指格い定性的な成果がある		な通安全の意識向上と公共交通の利用促進を図っている。								

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6448			
7 和34段	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主任	野本	崇兼	主事	八束 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
77/11/24-12	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名					

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31221	都市政策	策関係負	担金事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力	活力がふれる	るまち【産業・3	を流】		tri, too		個別プログ	ラム	-		
政策	暮らしを支え	る地域経済を	活性化する			笑顔 プログラム		重点プロジ	ロジェクト -			
施策	事業所立地	と雇用創出の	推進					主な取り組	み	-		
主な取り組み	産業基盤の	充実						-				
取り組みの柱	適正な産業	立地促進と用:	地・エネルギー	-等インフラの確保		市長公約		_				
		基本目標	-									
総合戦略		政策	-			取組み	-	-				
	施策 <mark></mark>											
総合計画の実施計画批	画掲載有無(R2)								·			

総合計画の美胞計画を	有軟有無(R2)	2:無し	里尽的取組	. 学来谈习有:	無(RZ) 2:無し			
根拠法令,条例,個別計	・画等無し							
事業の目的 (どのような状態にするか)	都市計画に関連する							
背景 (どのような経緯で開始した か)	都市計画事業の円滑	な推進のため	、都市計画は	こ関する情報	について収取し、3	た発信する	ことで情報の共有る	を図ることを目的としている。
対象・事業内容	(負担金)都市計画協	会 外3団体						
	都市計画協会及び、全	è 国地区計画	推進協議会	、土木学会、	愛媛県土木協会^	、負担金又	は会費を支出。	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する		「有り」の場合 「無し」の場合	、基準や金額等 う、その理由			
始期·終期(年度)		~	令和	4	終期の種	別	2:事業の継続・	・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目 会計	一般		款	土木費	項	都市計	画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期	当初		
				R元	年度			R2年	F度	R3	年度		
現計予算額(A) (単位	:千円)					3,644			4,271			4,265	
決算額(B) (単位:千円])					3,317			3,244				
	国支出金					0			0	(
内訳 (単位:千	円)	県支	出金	0							0		
※R元→R2 決算P	※R元→R2 決算内訳, 市債		債		0			0			0		
R3→予算内部		その	り他		0			0			0		
		一般	財源			3,317			3,244			4,265	
	主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						負担金: 3,2 旅費: :	23千円 21千円		負担金: 4,217千円 旅費: 48千円			
	特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					/							
予算執行残額 (単位	7:千円)	(A)-	-(B)			327			1,027				

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛度(R2年)	度)の事業検証・c	汝善【Check•Act	ion]			
主な取組み内容	都市計画関連の協会	等の研修会等に出席して	調査研究活動に参加した。			
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など	を 定した事業の実施ができた。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市計画事業の推進に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	3 2:日常生活	たに不可欠(必需) たに不可欠ではない(選択) も該当しない	公益性	3 2:特定の	(の市民に提供(共同型) 個人・団体等に提供(個人型) こも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標		3会等に加入して、調査 市計画事業を円滑に推 る。	に参加して、		特に環境変化,障害 課題等解決のため,I 年度で取り組む改善 策	23

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6448			
77/113十段	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主任	野本	崇兼	主事	八束 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836			
77/11/24/反	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主任	亀岡	史暁		

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31241	松山港和	刊用促進	事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力	・活力がふれる	るまち【産業・ろ	交流】		fafa dere		個別プログ	' ラム	-		
政策	暮らしを支え	る地域経済を	活性化する			笑顔 プログラム	重点プロジ		ェクト	-		
施策	事業所立地	と雇用創出の	推進					主な取り組	み	-		
主な取り組み	流通機能の	充実						-				
取り組みの柱	空港港湾·釤	・強送等の	物流の機能引	鱼化		市長公約		_				
		基本目標	④住み続け7	たいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			① 松山圏城	(松山市 伊	予市 東温市	、久万高原町、松前町及び	研部町)が連	(換) それぞれの地域が
総合戦略	4411	政策	④近隣地域。	との連携による経済・生活圏の形成					ある圏域づくり	を進めることで、圏域の人口		
		施策	①連携中枢	都市圏構想の推進			付売 円配な	地域社会の形	一 双を日指しま	9 0		
総合計画の実施計画排	画掲載有無(R2) 2:無し 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し						·			•		

総合計画の美施計画が	可取有無(K2)	2:無し	里点的风阻	】争来談当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計	画等無し											
事業の目的 (どのような状態にするか)												
背景 (どのような経緯で開始した か)	松山港の利用促む	進を通して地域 紹	経済の活性化	を図る必要があること	から、利用促む	進のインセン	ティブとして事業を開始した。					
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)							製造事業者、行政等) 養会が交付している「松山港利用促進インセンティブ補助金」について、県市が連携し、補助を					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場合,基準「無し」の場合,そのヨ								
始期・終期(年度)	平成	7 ~	令和	4	終期の種別	J	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未大心に下る貝派り	八人八王	TD01		_								
予算科目 会計 一般	公計	款	土木費	項	都市計	十画費	目	都市計画総務費	R2 予算措置時期	当初		
			R元	年度			R2年	E度	R34			
現計予算額(A)(単位:千円)					3,882			1,709			1,709	
決算額(B) (単位:千円)					3,265			854	1			
	国支	出金			552			400			854	
内訳 (単位:千円)	県支	出金			0			0			0	
※R元→R2 決算内訳,	市	債			0			0			0	
R3→予算内訳	その	D他			0			0			0	
	一般	財源			2,713			454			855	
	主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					補助金: 478 負担金: 376			補助金: 1,333千円 負担金: 376千円			
特記事項(単位: ※繰越,補正,流用,事												
予算執行残額 (単位:千円)	-(B)		617			855	5					

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事績	業検証・₫	女 善 【Ch	neck • Act	ion]				
主な取組み内容	松山港の利	川用を拡大し	た荷主や国	際定期貨物	航路を活用して松山港へ	寄港させた船社等を補	前助している松山港利用	促進協議会	会が行う事業への補助を行う。
主な取組み内容の 達成度	\rightarrow	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下)	左記の理由として良かった かった点など	た点,悪 計画通りの	事業が実施された。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記の	の理由	松山港のコンテナ取扱量に	は堅調に推移しており	、本市産業の国際化と	地域経済の	活性化に寄与している。
事業の公共性	必要	要性	2	2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選択) う該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R3年度の目標	山港の振興 進協議会に 会が行う事	具を積極的に 二対し負担金	物航路の扱 推進し、松 を支払うとと を行うことで を目指す。	山港利用促 もに、協議	と、 貨 R3年度の 主な取組み内容 松	公山港を新規利用したり、コンテナ貨物を取り は、コンテナ貨物を取り はに応じて補助金 で要する費用の一部を 公山港利用促進協議会 区出する。	吸った船社に対して、 を交付する事業の実施	特に環境 課題等解 年度で取り 策	特になし 変化,障害, 決のため,R3 り組む改善

上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトブット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか) <業績の分析> 日標値 目標値 件 協議会のポートセール 実績値 91 達成年度 R3年度 スの実施 190 達成度 180 継続的な営業を展開し、件数を増やすことを目標とする。 指標の種類 5:現状維持を目指す指標(増を良しとする) 最終目標値の 設定の考え方 継続的に営業を行う必要があるため。 本指標の設定理由 目標値 実績値 達成年度 活動指標 達成度 (3つまで設定可) 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 実績値 達成年度 達成度 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 45,000 45,000 47,000 50.00 目標値 50,000 TEU 松山港のコンテナ取 49,447 47,317 R3年度 実績値 達成年度 扱量 達成度 110 公山港のコンテナ取扱量50,000TEUを目標とする。 指標の種類 5:現状維持を目指す指標(増を良しとする) 松山港の利用度を客観的に表す指標であるため。 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 成果指標 実績値 達成年度 (3つまで設定可) 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 実績値 達成年度 達成度 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 ポートセールスの実施により新たな荷主の開拓や集荷に繋がっている。 上記指標の実績に対 活動指標 する評価(達成又は未 達成要因の分析) 成果指標 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、目標は達成することができた。

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

Ī	令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6448			
	77 和3 牛皮	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主任	野本	崇兼	主事	八束 茉奈
	令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
	77和44段	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	主査	木村	将伸	主事	八束 茉奈

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33121	都市交通	通関連事	業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・	・活力がふれる	るまち【産業・3	交流】		fals don't		個別プログ	ラム	-		
政策	広域拠点とな	よる交通基盤を	を整備する			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	良好な交通理	環境の整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	公共交通機	関の利便性向	上					-				
取り組みの柱	公共交通の	維持確保				市長公約		1				
		基本目標	-					-				
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画推	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し								

		施策	-	_		_		
総合計画の実施計画排	曷載有無(R2	2)	2:無し	重点的取組	且事業該当有無	₹(R2) 2	2:無し	
根拠法令,条例,個別計	画等	無し						
事業の目的 (どのような状態にするか)					通について調		-	
背景 (どのような経緯で開始した か)								地球温暖化問題や高齢者等の交通利便性の低下を招いているため、土地利用を考慮した交通 ればならないため。
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)								促進期成同盟会(会員:愛媛県外38団体) 全国民間空港関係市町村協議会 を推進するため、各協議会等へ負担金を支出している。
受益者負担の状況	負担の	の有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場合,「無し」の場合,		額等	
始期•終期(年度)			~	令和	4	約	冬期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目 会計	一般	会計	款	土木費	項	都市計	画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期	当初	3月補正		
				R元	年度	*		R2年	F度	R3	年度			
見計予算額(A)(単位	:千円)					3,541			8,624	4 1,73				
央算額(B) (単位:千円	3)					3,410			8,507	7				
		国支	出金			0			0			0		
内訳 (単位:千	円)	県支	出金			0			0			0		
※R元→R2 決算P	《R元→R2 決算内訳, 市債				0			0			0			
R3→予算内訴	R3→予算内訳 その他					0			0			0		
		一般	財源			3,410			8,507			1,732		
	主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							412千円 52千円 66千円		負担金: 1,589千円 旅費: 75千円 役務費: 50千円				
	特記事項(単位: 千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				_		3月補正で5	,187千円追加						
予算執行残額 (単位:千円) (A)-(B)				131			31 117							

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛度(R2牛	度)の事業検証・3	汉 曹 【Uheck・/	Action	
主な取組み内容			返通について調査研究し、交通によるまちづくりを推進するため、各種研究会等に出席する。 災害の復旧工事(ケーブル復旧、レール交換等)に要する財政支援を行う。	
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当 ²	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など 予定した要望活動を実施したため。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	各種研究会等で最新の取組等の情報を収集することで、本市が行う交通施策に反映していくことができる。	
事業の公共性	必要性	2 2:日常	*生活に不可欠(必需)	
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
R3年度の目標	都市交通計画及びその について調査研究し、 推進する。			

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
中419十万	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主査	木村	将伸	主任	野本 崇兼
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
77 14124-15	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	主査	木村	将伸	主事	八束 茉奈

1. 事業概要 【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33121	公共交通	動利用促	進環境整備事業						1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・	活力がふれる	まち【産業・3	を流】		64.1-4		個別プログ	ラム	-		
政策	広域拠点とな	る交通基盤を	:整備する			笑顔 プログラム		重点プロジ	エクト	-		
施策	良好な交通の	環境の整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み					自分たちの言	まちに愛着や詩	誇りをもち、住み続けたい枢	:山をつくりま	r			
取り組みの柱							511	コンパクトシテ いを中心市街 ます。	ィのシンボル広: 地に取り戻しま	場として市駅前広場を整備し、 す。また、JR松山駅周辺やイン	公共交通の利 ター東線など、	用を促すほか、歩行者の賑わ 社会基盤整備を着実に進め
		基本目標	④住み続けた	こいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			④ 公共交通や自転車の利用促進と併せ、多様な交通手段を賢く利用するモ!			川田するモビ	ティマネジャント等を推准	
総合戦略 4214 政策 ②生活の質と都市力の向上						取組み	するとともに、	するとともに、公共交通の		で、多様な交通子級を買く利用するモビリ で、地域が主体になるデマンド交通等の運 の削減など、安全性の向上を図ります。		
		施策	①民間経済	の活力創出と都市機能・居住環境の向上			また、市内の	一次布板和によ	。公父囲争故(/削減など、女全性の同上・	ど凶りよす。	
総合計画の実施計画掲	総合計画の実施計画掲載有無(R2) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し						•		•	•	•	

総合計画の実施計画発	9戦有無(K2)		1:有り	重点的取組	1尹未叹日午	無(N2)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計	画等								
事業の目的 (どのような状態にするか)	市民の生活	交通の維持	・確保する	とともに、将羽	来の公共交通	重のありかた	: 等を調査検	討する。	
背景 (どのような経緯で開始した か)	平成17年の 人口減少、ま とめられるた	翌高齢化社					段を公共交迫	重を中心とし	たものとすることで、インフラにかかるコストを縮減する持続可能な都市構造へ変換することがも
対象・事業内容		株)、中島汽 (株)、中島汽	(船(株)に対 型LRV(2回	し、市民の空 可)購入費の	生活交通の約 一部及び郊	推持・確保の 外線のマク	のため、赤字 ラギ更新費/	バス路線運行 目の一部を補	
受益者負担の状況	負担の	有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場合				
始期・終期(年度)	平成	17	~	令和	4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 [Do]

2. 尹未大心に応る兵				7							
予算科目 会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期	当初	6月補正	3月補
			R元	年度		R2年	度	R3	年度		
見計予算額(A) (単位:千F	円)				297,862		389,649			378,740)
央算額(B) (単位:千円)					274,590		387,652				
	国	支出金			400		74			300)
内訳 (単位:千円)	県	支出金			116,951		174,431			162,598	3
※R元→R2 決算内訳,		市債			0		0			()
R3→予算内訳	7	の他			0		0			0)
	—,	般財源			157,239		213,147			215,842	2
	主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算			_		注: 387,514千円 ₹: 133千円		補助金: 378,660千円 報償費: 75千円 役務費: 5千円			
	特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				3月補1	正で108,000千円追加 正で30,000千円追加 こよる減あり					
予算執行残額 (単位:千円) (A)-(B)					23,272		1,997				1

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事	業検証・₫	牧善【Ch	neck•Act	ion]					
主な取組み内容	離島航路の)運航費の−	一部、赤字バ	ベス路線の運	行費等の一部、新型LRV((2両)の購入費の一	部、及び郊外線のマクラ	ギ更新費用の)一部を支持	Ř.,
主な取組み内容の 達成度	\rightarrow	→:年度当	初目標以上 初目標どお 初目標以下	ŋ	左記の理由として良かった かった点など	予定して	いた事業が完了した。			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記の	の理由	市民の移動手段の公共交	で通の維持につなが	る。			
事業の公共性	必要	要性	2	2:日常生活	たに不可欠(必需) たに不可欠ではない(選択) も該当しない		公益性		2:特定の個)市民に提供(共同型) 個人・団体等に提供(個人型) も該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナ	ウイルス感う	染症拡大の類	影響により、	公共交通機関の乗降客数が	が例年に比べ、減少	としているため、補助金の	対象となる赤	字欠損額が	5増加傾向にある。
R3年度の目標	シーについ を評価し、 し等を行い	vて、1~3カ 地元住民と ⁴ 、地区ごとに	始した予約計 月程度毎の 今後の運行計 との調整を図 との調整を図	の利用実績 計画の見直 亍ができるよ	R3年度の 学 主な取組み内容 (予定含む) 生)運行費等の一部を ◇学校児童の公共交 全習事業費の一部を ・子鉄道(株)が導入 一部を補助する。 こ活交通バス路線の	通利用を啓発する環境	特に環境変 課題等解決 年度で取り 策	そのため,R3	国・県・他市等の状況を注視し、交通事業者と 協議し取り組む。

「活動投揮」レけ…事業の具体的な活動具(アウトプット/[声」が何なしたか)

(業績の分析> 目標達成度	指標名	単位	区分	【】とは…事業実施により H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終	目標
		%	目標値	79	81	83	84	85	目標値	
	ノンステップバスの導 入率	70	実績値	85	86	89			達成年度	R4年月
	, · · ·	%	達成度	108	107	107				
	指標の種類)増加を目指			最終目標値の	交通事業者と連携して取	り組んでいるノンステ	ップバス導入	計画を
	本指標の設定理由	公共交通	を利用促進す	る取り組みのため		設定の考え方	安として設定。			
			目標値						目標値	
活動指標			実績値						達成年度	
		%	達成度							
(3つまで設定可)	指標の種類					見めり挿ばの				
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方				
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類			•		B 44 D 17 44 -				
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方				
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					設定の考え方				
			目標値						目標値	
成果指標			実績値						達成年度	
(3つまで設定可)		%	達成度							
(0 > & C X \(\) (1)	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					散定の考え方				
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の				
	本指標の設定理由					設定の考え方				
記指標の実績に対	活動指標	既に最終	目標は達成し	ているが、更なる公共交通	fの利用促進を図るたと	か、引き続き、交通事業	■ 者と連携してノンステップ	バスの導入を検討して	いきたい。	
5評価(達成又は未		-								
戊要因の分析)	成果指標									

上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年	部局	局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-	6021			
13 VH 9 T	部等	等長名	白石 浩人	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	槌谷	尚士	主査	加藤 拓朗
令和2年	部局	局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
13 VHZ 1	部等	等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	副主幹	兵藤 一馬	担当者名	副主幹	柚山	知範	主任	加藤 拓朗

1. 事業概要 【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33121	市駅前几	広場整備	事業						1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設 計委託含む)	
基本目標	地域の魅力・	活力がふれる	まち【産業・3	交流 】		tot. took		個別プログ	ラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	広域拠点とな	ころ交通基盤を	※整備する			笑顔 プログラム	116	重点プロジ	ェクト	松山への新しい人の流れる	つくる「心ひか	れるまちづくり」プロジェクト	
施策	良好な交通の	環境の整備						主な取り組み		中心市街地のにぎわいづくり			
主な取り組み	主な取り組み 公共交通機関の利便性向上							自分たちの言	まちに愛着や詞	誇りをもち、住み続けたい杠	心山をつくりまっ	t	
取り組みの柱	取り組みの柱 公共交通の維持確保					市長公約	511			場として市駅前広場を整備し、 す。また、JR松山駅周辺やイン			
		基本目標	④住み続けた	たいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		①「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて				向けて 去来技術やデー			
総合戦略	総合戦略 4211 政策 ②生活の質と都市力の向上					取組み				上に取り組むとともに、持続	可能な都市権	背造への転換を図ります。	
	施策 ①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上						また、低木利	」用地を活用し	/に店仕促進・	・駅(わいの制)出(こ取り組み)	£'9 .		
総合計画の実施計画掲	合計画の実施計画掲載有無(R2) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R2) 1:有り							•			•		

		施策	①民間経済の	活力創出と都市村	機能・居住環境の向	上		また、低木利用地を活用した店住促進・賑わいの創田に取り組みます。
総合計画の実施計画探	易載有無(R2))	1:有り	重点的取組事業	芝該当有無(R2)	1:有り		
根拠法令,条例,個別計	画等	松山市立地	適正化計画	、松山市中心市	ī街地活性化計画	İ		
事業の目的 (どのような状態にするか)								書することで、公共交通の利便性向上や中心市街地活性化につなげる。
背景 (どのような経緯で開始した か)					トで質の高い都市 間の再編整備を行		変を行い「歩	ハて暮らせるまちづくり」を進める中で、ロープウェー街・道後温泉本館周辺・花園町通りなど
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	松山市最大	の利用者が	ある松山市	駅で、公共交通・	の利用促進や乗り)継ぎ利便性の	の向上のため	、路面電車を郊外電車の駅に近づけるとともに、賑わいを創出する広場空間を整備する。
受益者負担の状況	負担0	O有無	3:負担する1	性質でない「無	0」の場合,基準や し」の場合,その理	金額等由		
始期・終期(年度)	令和	元	~	令和	6	終期の種別		1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 [Do]

∠ 尹未天旭 - 休る貝派		[DO]								_	
予算科目 会計 一	般会計	款	土木費	項	都市計画	i費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期	当初	繰越
			R元	年度			R2年	度	R3	年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					40,168			110,042			81,170
決算額(B) (単位:千円)					45			47,446		_	
	国支	と出金			0			23,722			40,450
内訳 (単位:千円)	県支	と出金			0			0			0
※R元→R2 決算内訳,	Ħ	片 債			0			0			0
R3→予算内訳	そ	の他			0			0			40,104
	一般	设財源			45			23,724	:		616
主な経費(単位 ※R2→決算,R						托料:1,390 事請負費:2			委託料:68,252千円 工事請負費:12,648千円 旅費:170千円 、報償費		
特記事項(単位 ※繰越,補正,流用				_	予算 決第 	章額のうち、 章額のうち、	44,720千円(44,053千円)	は前年度繰越分は前年度繰越分	予算額のうち、62,560千円	円は前年原	E繰越分
予算執行残額 (単位:千円)	(A))-(B)	Ī		40,123			62,596			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年)	度)の事詞	業検証・3	女善【Ch	ıeck•Act	ion】							
主な取組み内容	•市駅前広	場整備に伴	設計及び社 う照明灯移記 う停車帯設し	没工事								
主な取組み内容の 達成度	\rightarrow	→:年度当社	初目標以上 初目標どおり 初目標以下		左記の理由として良かった点など	った点,悪	令和3年度(こ実施する社会実	実験に向 り	けた各種は	倹討や移設	工事等が進んだ。
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献してい	いる	左記の	の理由	沿線商店街や交通事業	美者との協議	調整が進/	ンでいる。				
事業の公共性	必要	要性		2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選打 」該当しない	尺)		公益性			2:特定の個	D市民に提供(共同型) 個人・団体等に提供(個人型) も該当しない
					関係者との協議調整に通事業内容を見直す必要/		間を要して	いる。				
R3年度の目標		くり検討業務	計のとりまと 务の委託発注 験を実施		R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)	地下構造物	実施及び効 調査業務委		割	果題等解決	で化,障害, そのため,R3 組む改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、周辺 関係者との協議調整に通常以上の時間を要している。 今後の感染拡大状況を注視し、社会実験実 施及び業務委託発注時期等を調整する。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトブット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか) <業績の分析> 日標値 目標値 20,000 人/平日 周辺街区との回遊性 12時間 実績値 達成年度 R7年度 (歩行者数) 達成度 現状値15,000人から3割増を目指す。 指標の種類 1:単年度での増加を目指す指標 最終目標値の 設定の考え方 市駅前広場から花園町・銀天街への回遊性を示す指標のため 本指標の設定理由 目標値 目標値 実績値 達成年度 活動指標 達成度 (3つまで設定可) 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 実績値 達成年度 達成度 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 % 公共交通の利便性の 向上 達成年度 R7年度 実績値 達成度 整備前と比較し30%の削減を目指す。 指標の種類 1:単年度での増加を目指す指標 最終目標値の 路面電車や郊外電車、路線バス等の乗り換えに要する時間を比較し 利便性向上を示すため。 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 成果指標 実績値 達成年度 (3つまで設定可) 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由 目標値 目標値 実績値 達成年度 達成度 指標の種類 最終目標値の 設定の考え方 本指標の設定理由

整備に向けた調査を実施しているため。

整備に向けた調査を実施しているため。

特になし。

上記指標の実績に対

する評価(達成又は未 達成要因の分析)

活動指標

成果指標

上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グバ	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
7 和3 牛皮	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主査	木村	将伸	技師	岡田 直大
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グバ	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
77 和2 中皮	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	副主幹	柚山	知範	主任	加藤 拓朗

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33211	交通量詞	調査事業						事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力	・活力がふれる	るまち【産業・3	交流】		66.1-4		個別プログ	ラ ム	-		
政策	広域拠点とな	こる交通基盤を	を整備する			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	交通基盤の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	幹線道路網	の整備						-				
取り組みの柱	幹線道路の	ネットワーク化				市長公約		_				
		基本目標	-					_				
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画排	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し					•		

根拠法令,条例,個別計	画等						
事業の目的 (どのような状態にするか)	道路交通量や混雑	要等を把握することを 目	的とする。				
背景 (どのような経緯で開始した か)	道路計画の策定や近	道路整備での事業効果	等を検証及び	調査成果を公表して民間	の事業計画	等に活用するため。	
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	松山市道を中心に、	自動車、自転車、歩行	者の通過交通	量を計測する。			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質で	よい「有り」の場 「無し」の場	易合,基準や金額等 易合,その理由			_
始期•終期(年度)		~ 令和	1 4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未大心に応る貝派	グ以八王	TD01		_			_				
予算科目 会計 一点	投会計	款	土木費	項	都市計	画費	目	都市計画整備費	R2予算措置時期		
			R元	年度			R2年	度	R34	手度	
現計予算額(A)(単位:千円)					3,750			0		2,750	
央算額(B) (単位:千円)					3,728			0			
	国支	出金			1,863			0		1,375	
内訳 (単位:千円)	県支	出金			0			0		0	
※R元→R2 決算内訳,	市	債			0			0		0	
R3→予算内訳	その	の他			0			0		0	
	一般	財源			1,865			0		1,375	
主な経費(単位 ※R2→決算,R3				_					委託料: 2,750千円		
特記事項(単位 ※繰越,補正,流用,											
予算執行残額 (単位:千円)	(A)	-(B)			22			0			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削平度(R2平)	及りり手き	未快祉"♀	X H LU	IECK - ACL	1011]							
主な取組み内容	令和2年度	は未実施										
主な取組み内容の 達成度		→:年度当社	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	9	左記の理由として良か かった点など	った点,悪						
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)			左記	の理由								
事業の公共性	必要	更性		2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選抜 う該当しない	(9		公益性	2	2:特定の個	市民に提供(共同型) 人・団体等に提供(個人型) 該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し											
R3年度の目標	主に松山市行者の通過を立案するして活用す	ための基礎	査し、本市	の交通計画	R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)	市内の約1	5箇所で交通	5量調査を実施する。	特に環境変 課題等解決 年度で取り糸 策	化,障害, のため,R3	特に無し	

評価実施年度	会和3年度	延価対象 在度	会和9年度
开 圖 大 池 千 /文	11 11113 11/2	叶	13 1112 11/2

Ī	令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
	77年6年及	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	技師	岡田	直大		
ĺ	令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6462			
	77/11/24/反	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	主事	八束	茉奈		П

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33211	愛媛県	上木建設	負担金(街路)事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規 定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力	・活力がふれる	るまち【産業・3	交流】		tota tank		個別プログ	ラム	-		
政策	広域拠点とな	よる交通基盤を	を整備する			笑顔 プログラム		重点プロジ	- -			
施策	交通基盤の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	幹線道路網	の整備						-				
取り組みの柱	幹線道路の	ネットワーク化				市長公約		_				
		基本目標	-									
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-	_								
総合計画の実施計画推	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							

根拠法令,条例,個別計	一画等	を媛県土木	建設事業負	負担金条例				
事業の目的 (どのような状態にするか)	愛媛県が実施	重する土木	建設事業(名	街路)の費用	について、	受益自治体として一部負	負担し、以っ [*]	で本市街路整備を図る。
背景 (どのような経緯で開始した か)	地方財政法領	第27条 の	規定に基づ	びき地方財政	の健全化を	・図るため。		
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	負担金支出タ 愛媛県が行う			町路事業に つ	ついて、「愛好	爱県土木建設事業負担	金条例」第2	条の基準に基づき負担金を支出する。
受益者負担の状況	負担の	有無	3:負担する	性質でない		合,基準や金額等 合,その理由		
始期•終期(年度)			~	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 [Do]

子算科目 会計	一般		款	土木費	項	都市計	·画費	目	街路総務費	R2予算措置時期	12月補正 3月補正
				R元	年度			R2年	度	R3	年度
現計予算額(A) (単位	:千円)					436,822			515,621		0
央算額(B) (単位:千円	3)					436,799		515,323			
		国支	出金			0			0		0
内訳 (単位:千	円)	県支	出金		0				0		0
※R元→R2 決算F	· 決算内訳, 市債				397,600			464,600		0	
R3→予算内部	4	その	の他		0			0		0	
		一般	財源		39,199			50,723		0	
	E費(単位: →決算,R3—						負担金:515,	323千円		12月補正,3月補正で対応	予定
	事項(単位: 正,流用,事				_			503,461千円追 2,160千円追加			
予算執行残額 (単位	江:千円)	(A)	-(B)	23					298		

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削平度(RZ平)	度)の事業検証・さ	以音 [Un	eck - Act	ion』						
主な取組み内容	愛媛県の実施する土木	(建設事業)	街路) につい	て、地元負担金を支出	する。					
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下)	左記の理由として良か- かった点など	った点,悪	予定どおり	こ事業実施できたため。			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の	の理由	松山市の利益に資する	街路事業が	推進されるだ	_ め。			
事業の公共性	必要性	3	2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選打 あ該当しない	尺)		公益性	3	2:特定の個	市民に提供(共同型) 人・団体等に提供(個人型) 該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標	愛媛県が所管して松山 ついてその費用を一部 路整備を図る。			R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)	愛媛県が所ついてその			特に環境3 課題等解え 年度で取り 策	変化,障害, 央のため,R3	特になし

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6448			
7 作3 牛皮	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主任	野本	崇兼	主事	八束 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836			
77/11/2十尺	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主任	亀岡	史暁		

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容
Ι.	. 事未似を	LFIAILA	※分れ2年度の27名

事務事業名 (施策コード)	33222	松山空澤	港国際化	支援事業補助金		事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金•負担金			
基本目標	地域の魅力・	活力がふれる	るまち【産業・3	交流】		66.1-4		個別プログ	ラ ム	-		
政策	広域拠点とな	よる交通基盤を	を整備する			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト			
施策	交通基盤の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	広域な交通	ネットワークの	充実					-				
取り組みの柱	松山空港の	舌性化				市長公約		_				
		基本目標	③魅力ある台	比事と職場をつくる(地域経済活性化)			① 外国人観光客の動向等に応じた戦略的なインバウンド対策(利便性の向上、受入)					
総合戦略	3221	政策	②産業の競	争力強化(業種別取組)		取組み るコンテンツの開発・改 光客の満足度の向上や				′グ、情報発信、外国クルー は大、滞在時間の延長、再記		
		施策	②戦略的観	光振興による域内経済活性化			客を促進しま	き、あわせて	、商店街等で	のインバウンド消費の取込	みを図ります。	
総合計画の実施計画掲	十画掲載有無(R2) 2:無し 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し							<u> </u>	<u> </u>	•		

		施東	②戦略的観	光振興による場	区内経済活性化	<u></u>		各を促進しまり。の47とし、間后国寺でのインパリント信負の収込みを凶りまり。
総合計画の実施計画権	場載有無(R2))	2:無し	重点的取組	事業該当有無	無(R2) 2:無し		
根拠法令,条例,個別計	画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)						化による航路の維持・		
背景 (どのような経緯で開始した か)	国際線は、	国際情勢の	影響や格安	就空会社(L	CC)の台頭に	こより競争が激化したこ	とから、松山	空港発着の国際線を維持するため、官民が連携して対策を講じる。
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)		国際航路	空港ビル株 と就航させて		土に対して、杉	公山空港ビル株式会社	が助成して	いる、空港施設使用料の減免及び着陸料、航行援助施設使用料相当額を、愛媛県と松山市
受益者負担の状況	負担の	り有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場合 「無し」の場合	、基準や金額等 う、その理由		
始期・終期(年度)	平成	10	~	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 [Do]

予算科目	会計	一般	会計	款	土木費	項	港灣		目	港湾管理費	R2 予算措置時期	当初	9月補正	12月補正	
					Rπ	年度			R24		R34	年度			
現計予算額((A) (単位	:千円)					58,799			16,325		696			
決算額(B)((単位:千円])					36,661			696					
			国支	出金			0			0			0		
内訳	(単位:千	円)	県支	出金			0			0			0		
※R元-	→R2 決算F	勺訳,	市	債		0				0					
R3-	→予算内部	5	その	の他			0			0		0 0 696			
			一般	財源			36,661			696			696		
	主な経 ※R2-	E費(単位: →決算,R3一	千円) →予算			_		補助金: 6	96千円		補助金: 696千円				
		事項(単位: 正,流用,事					/		,000千円減物 25,000千円減						
予算執行列	残額 (単位	7:千円)	(A)	-(B)			22,138			15,629	29			Ī	
*/ th 体板 / th	·=n △+. \)	1 m + 4 - 7 - 1	m + 4 dz	間がったをおしま F	日4>7日 △ もり							_			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年)	度)の事業検証・さ	汝善【Check•Act	on]	
	松山空港に就航する国 県と共に補助する。	国際定期航路(ソウル線、	上海線、台北線)を維持するため、松山空港ビル株式会社が航空会社に行った空港施設使用料や着陸料等の海	ξ免、助成相当金額を、愛媛
主な取組み内容の 達成度	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった点、悪 かった点など	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	3:貢献していない	左記の理由	無 し	
事業の公共性	必要性	3 2:日常生活	に不可欠(必需) 1:より多くの市民に提供(共同 に不可欠ではない(選択) 3 2:特定の個人・団体等に提供 該当しない 3:どちらにも該当しない	
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感ジ	染拡大の影響により、国	線が欠航しており、事態の収束が見通せない中、運航が再開されたとしても、長期欠航に伴う搭乗率の低下が懸	念される。
	松山空港ビル㈱を通じ 航会社に対する支援に 利用者離れから早期に			国際線を維持するため、県と の周知を行い、利用促進に努

上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容

<業績の分析>					的な活動量(アウトプッ より得られる成果(アウ		か) 、「市民等」がどうなった	こか)		
目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終	目標
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					B 4 5 5 4 -				
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方				
			目標値						目標値	
77 #6L Ho H#			実績値						達成年度	
活動指標		%	達成度						,,,,,,,,,	
(3つまで設定可)	指標の種類	,-	12/1/10							
	L. Marian - Anadasam I					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由					政足の与え力				
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度						,,,,,,,,,	
	指標の種類	,-	12//4/2							
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方				
	松山空港国際線(ソウ ル便) 搭乗率	0/	目標値	80	80	80	80	-	目標値	80
		%	実績値	87	75	C			達成年度	R3年度
	ル関/拾来学	%	達成度	109	94	0				
	指標の種類	1:単年度で	の増加を目	指す指標			利用促進を図り、搭乗率	図の向上を目標とする。		
	本指標の設定理由		バウンド・アウ で、搭乗率の	ウトバウンド両面から利用 向上を図る。	月促進を図る事業を実	最終目標値の 設定の考え方				
		0/	目標値	60	60	60	60	_	目標値	60
成果指標	松山空港国際線(上	%	実績値	66	58	C			達成年度	R3年度
(a) = 30 = 40 = 7)	海便)搭乗率	%	達成度	110	97	0				
(3つまで設定可)	指標の種類	1:単年度で	の増加を目	指す指標			利用促進を図り、搭乗率	図の向上を目標とする。		
	本指標の設定理由		バウンド・アウ で、搭乗率の	ウトバウンド両面から利用 向上を図る。	月促進を図る事業を実	最終目標値の 設定の考え方				
		0/	目標値		70	70	70	_	目標値	70
	松山空港国際線(台	%	実績値		75	0			達成年度	R3年度
	北便)搭乗率	%	達成度		107	0			2/1/100	11. 100
	指標の種類		の増加を目	指す指標			利用促進を図り、搭乗率	図の向上を目標とする。		
	本指標の設定理由	台湾のイン		カトバウンド両面から利用	月促進を図る事業を実	最終目標値の 設定の考え方				
上記指標の実績に対する評価(達成又は未	活動指標									
9 の計価(達成又は木 達成要因の分析)	成果指標	国際線全個	更とも、新型=	ロナウイルス感染拡大	の影響により、長期運休	中である。運航が再開る	され次第、搭乗率の維持に	こ努める。		

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6448			
7 作3 牛皮	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主任	野本	崇兼	主事	八束 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836			
77/11/2十尺	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主任	亀岡	史暁		

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	33222	松山空港	基利用促	進協議会負担金事業						1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・	活力がふれる	まち【産業・3	を流】		f.f. 1-4		個別プログ	ラム	-		
政策	広域拠点とな	こる交通基盤を	※整備する			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	交通基盤の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	広域な交通	ネットワークの	充実					-				
取り組みの柱	松山空港の泊	舌性化				市長公約		-				
		基本目標	④住み続けた	たいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			① 松山圏域	(松山市 伊	予市 東温市	、久万高原町、松前町及び	紙 空(田工) が浦	準1 それぞれの地域が
総合戦略	4411	政策	④近隣地域。	との連携による経済・生活圏の形成		取組み	持つ特色を生	生かした魅力	ある圏域づくり	を進めることで、圏域の人	コ減少に歯止	めをかけ、将来に向けて
		施策	①連携中枢	都市圏構想の推進			付がり 能なり	也吸任会の形	成を目指しま	9 .		
総合計画の実施計画推	晶載有無(R2))	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							

総合計画の実施計画排	晶載有無(R2)		2:無し	重点的取組	l事業該当有無	(R2) 2:無し		
根拠法令,条例,個別計	画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	松山空港に	就航する国	国際定期航路	各の開拓をは	じめ、国内外の	前空路線維持•拡充	を積極的に	推進し、空港の活性化を図る。
背景 (どのような経緯で開始した か)	松山空港に 向けた取り約				して空港の活性	生化を図るには、官民	が一体となっ	って取り組む必要があることから、「松山空港利用促進協議会」の運営を通し、航空需要創出に
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	松山空港利 ・国際定期(・国際チャー	利用促進 更の利用促 -ター便の(熟議会の活動 進及び新規 足進		誘致	公本山空港利用促進	協議会に対し	、, 運営費の一部を負担金として支払う。
受益者負担の状況	負担0)有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場合,「無し」の場合,	基準や金額等 その理由		
始期·終期(年度)	平成	4	~	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 [Do]

予算科目 会計	一般	会計	款	土木費	項	都市計	画費	目	都市計画総務費	R2 予算措置時期	当初	9月補正	
				R元	年度			R2 [±]	F度	R3 [±]	F度		
現計予算額(A) (単位	:千円)					24,968			40,993			21,350	
決算額(B)(単位:千円	3)					24,968			18,491				
		国支	出金		7,852			37					
内訳 (単位:千	円)	県支	出金			0			0				
※R元→R2 決算F	为訳,	市	i債			0			0			0	
R3→予算内訓	7	その	の他			0			0			0	
		一般	財源			17,116			18,454			7,537	
主な組 ※R2-	E費(単位: →決算,R3—	千円) →予算					負担金:18,4	91千円		負担金:21,350千円			
	事項(単位: 正,流用,事				_	9	月補正で12	,500千円追加					
予算執行残額 (単位	江:千円)	(A)	-(B)			0			22,502				Ī
ツ油質媚(由却今+。)	1 m 4 m 1	m + 4 dz	1007 の 405 L.) ユ 日	日よっ 4日 ヘナ 50									-

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事詞	集検証・ は	女善【Ch	neck • Act	ion]							
主な取組み内容	松山空港の)活性化を図	るため、就	航する路線の	の維持拡充を推進する「	松山空港利	用促進協議	会」の運営す	費の一部を含	負担する。		
主な取組み内容の 達成度	ļ	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	9	左記の理由として良か- かった点など	った点,悪	航空路線の	運休や減便	更が続く中、	県と連携は	て協議会を迫	重して支援を実施。
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	2:あまり貢南	状していない	左記	の理由	国際線全便が長期運作	、中で、再開	の見込みが	たたないたと	か 。			
事業の公共性	必要	要性	3	2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選抜 し該当しない	尺)		公益	益性	3	2:特定の個	D市民に提供(共同型) 個人・団体等に提供(個人型) も該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナリ	ウイルス感染	や拡大の影響	響により、航3	空路線は減便・欠航して	おり、事態の	収束が見通	せない中、	通常運航が	再開され	たとしても、搭	乗率の低下が懸念される。
R3年度の目標			議会の運営	営費の一部	R3年度の 主な取組み内容 (予定含む)	松山空港の る松山空港 を負担する	利用促進協			課題等角	意変化,障害, 解決のため,R3 なり組む改善	航空路線の運休や減便が続く中、通常運航再開に向けて、県と連携して機運向上を目指す。

<業績の分析>

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトブット/「市」が何をしたか)

<業績の分析>			【成果指標	【】とは…事業実施に	こより得られる成果	(アウ)	トカム/活動の結果、	「市民等」がどうなった	たか)		
目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度		R2年度	R3年度	R4年度	最終	目標
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の				
	本指標の設定理由						設定の考え方				
									1		
			目標値 実績値							目標値 達成年度	
活動指標		%	達成度							建 队平及	
(3つまで設定可)	指標の種類	/0	连队及								
							最終目標値の				
	本指標の設定理由						設定の考え方				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
'	指標の種類						目如日播はの				
	本指標の設定理由						最終目標値の 設定の考え方				
	111110000000000000000000000000000000000										
		千人	目標値	3,00		3,000	3,000	3,000		- 目標値	3,000
	松山空港の利用者数		実績値	3,12		2,950	717			達成年度	R3年度
		%	達成度	10	4	98	24	300万人以上の利用者	**************************************	_	
	指標の種類			標(増を良しとする)			最終目標値の	300万人以上仍利用有	数で維付 9 つ。		
	本指標の設定理由	小川口田奴	ノル目がく (こみり)	引民圧を例だ			設定の考え方				
			目標値							目標値	
成果指標			実績値							達成年度	
		%	達成度							ZEM I IZ	
(3つまで設定可)	指標の種類	,-	12//100								
	ナ松無の乳ウ押巾						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由						政定の与えが				
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の				
	本指標の設定理由						設定の考え方				
上記指標の実績に対	活動指標										
する評価(達成又は未 達成要因の分析)	成果指標		の増便や新規 文果未達成と		線誘致活動により30	0万人	を上回る利用者数を維	持していたが、新型コロ	ナウイルス感染症の	影響で減便や運	は休が相次
上記の指標以外に,指標い定性的な成果がある	票では表すことができな 場合,その内容										

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6448			
7740千尺	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	主任	野本	崇兼	主事	八束 茉奈
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6462			
77/11/14/反	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	主事	八束	茉奈		

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	51111	都市政策	策事務事	業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	7:その他
基本目標	緑の映えるセ	央適なまち【環	境・都市】			tri, too		個別プログ	ラム	-		
政策	快適な生活	基盤をつくる				笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	居住環境の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	生活道路等	の整備・維持	管理					-				
取り組みの柱	生活道路等	の維持管理				市長公約		_				
		基本目標	-					_				
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画排	晶載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		•		•			

根拠法令,条例,個別計						
事業の目的 (どのような状態にするか)	円滑な都市計画行政	めの推進を目的 。	とする。			
背景 (どのような経緯で開始した か)		骨に推進するため	5.			
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	特になし 旅費、事務用品費、	松山市都市計画	事議会運営に	こ関する約	圣費等を計上している 。	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性	上質でない 「無	写り」の場で 無し」の場	合,基準や金額等 合,その理由	
始期•終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

	·												
予算科目 会計	一般	会計	款	土木費	項	都市記	計画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期	当初		
				R元	年度	•		R2生	F度	R34	F度		
現計予算額(A) (単位:	千円)	•				12,073			2,090			2,09	0
決算額(B) (単位:千円)					8,536			1,303		_		
		国支	出金			0			0			0	
内訳 (単位:千円	∃)	県支	出金			0			0				0
※R元→R2 決算内	l訳,	市	債			0			0				0
R3→予算内訳		その	の他			214	4 5			275			5
		一般	財源			8,322			1,298			1,81	5
	費(単位:= 決算,R3→						負担金:950- 需用費:184- 報酬:108千月	F円		負担金:961千円 旅費:679千円 報酬:266千円			
特記事 ※繰越,補正	項(単位:= E,流用,事					/							
予算執行残額 (単位	:千円)	(A)-	-(B)			3,537			787				
※ 油管類(内却今ま。) ト	一門栓玉ス	のため 宝岡	空の短いけり	見かる担合なり									

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事業検証・	汉善【Check•Act	ion]					
主な取組み内容	旅費、事務用品費、松	山市都市計画審議会通	営に関する経費等					
主な取組み内容の達成度	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった。 かった点など	点,悪	される事務の実施がで	きた。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市計画事業の推進に貢献	献できた。				
事業の公共性	必要性	3 2:日常生活	ちに不可欠(必需) ちに不可欠ではない(選択) も該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個 3:どちらにも該当しない	人型)
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし							
R3年度の目標	円滑な都市計画行政な実施する。	を推進するため継続して		費、事務用品費、松山 営に関する経費等		特に環境変 課題等解決 年度で取り 策	央のため,R3	

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846		
7 和3 牛皮	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	技師	岡田	直大	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6462		
下和2十尺	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	主事	八束	茉奈	

1. 3	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内2
1.4	事 栗 概 要	(Plan)	※令和2年度の内

事務事業名 (施策コード)	51112	愛媛県	上木建設	負担金(道路)事業					事業性質	1-4:自治事務(義務規 定あり)	事業区分	5:補助金·負担金
基本目標	緑の映えるセ	央適なまち【環	境·都市】			fals der		個別プログ	ラム	-		
政策	快適な生活	基盤をつくる				笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	居住環境の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	生活道路等	の整備・維持	管理					-				
取り組みの柱	生活道路の	整備				市長公約		-				
		基本目標	-									
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画排	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							

総合計画	回の実施計画排	B載有無(R2))	2:無し	重点的取組	且事業該当有	f無(R2)	2:無し		
根拠法令	3,条例,個別計	画等	愛媛県土木	、建設事業負	負担金条例					
	業の目的 な状態にするか)	愛媛県が実	延施する土木	建設事業(道路)の費用	について、	受益自治体	として一部か	負担し、以っ	って本市道路整備を図る。
(どのような	背景 全経緯で開始した か)	地方財政法	宗第27条 の規	見定に基づき	き地方財政の)健全化を図	るため。			
	・事業内容 て,何をするのか)		出先 : 愛媛 rう土木建設		道路事業にイ	ついて、「愛娘	爰県土木建	設事業負担	金条例」第2	92条の基準に基づき負担金を支出する。
受益者	負担の状況	負担0	り有無	3:負担する	性質でない		合,基準や会合,その理由			
始期·約	終期(年度)			~	令和	4		終期の種別	J	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未大心に応る貝派り	7.及八王	TD01									
予算科目 会計 一般	2会計	款	土木費	項	道路標	香梁費	目	道路橋梁総務費	R2予算措置時期	12月補正	
			R元	年度			R2 [±]	F度	R34	年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					18,425			16,911		0	j
決算額(B) (単位:千円)					16,739			15,533			j
	国支	出金			0			0		0	j
内訳 (単位:千円)	内訳 (単位:千円) 県支出金				0			0		0	1
※R元→R2 決算内訳,	内訳(単位: 千円) (R元→R2 決算内訳, 市債				7,300			4,300		0	j
R3→予算内訳	その	り他			0			0		0	1
	一般	財源			9,439			11,233		0	j
主な経費(単位: ※R2→決算,R3-						負担金:15,5	33千円		12月補正,3月補正で対応	予定	
特記事項(単位: 千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等					/	12月補正で	16,911千円追	加			
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-	-(B)			1,686		•	1,378			Ī

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛 度(R2牛	度)の事業検証	·改善【Check・Ac	on]	
主な取組み内容	愛媛県の実施する士	:木建設事業(道路)につ	て、地元負担金を支出する。	
主な取組み内容の達成度	→ →:年度	当初目標以上 当初目標どおり 当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	松山市の利益に資する道路事業が推進されるため。	
事業の公共性	必要性	3 2:日常生	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選択) 公益性 3 該当しない	1:より多くの市民に提供(共同型) 3 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			
R3年度の目標		山市に関連する事業に 部負担し、以って本市道	大き形知り内容 課題等	特になし 環境変化,障害, 等解決のため、R3 で取り組む改善

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836		
77 和3 中及	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松	信裕	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836		
77和2千及	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主任	亀岡	史暁	

1. 3	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内2
1.4	事 栗 概 要	(Plan)	※令和2年度の内

事務事業名 (施策コード)	51112	道路整備	#促進会	事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える竹	央適なまち【環	境・都市】			fals don't		個別プログ	ラム	-		
政策	快適な生活	基盤をつくる				笑顔 プログラム	重点プロ		ェクト	-		
施策	居住環境の	住環境の整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	生活道路等	活道路等の整備・維持管理						-				
取り組みの柱	生活道路の	整備				市長公約		-				
		基本目標	-									
総合戦略		政策 -					-					
	施策 -											
総合計画の実施計画排	掲載有無(R2) 2:無し 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し											

根拠法令,条例,個別計画等

道路整備を促進するため道路関係の同盟会や協議会等に加入し、加盟自治体等と連携を図りながら、国への要望活動を実施し、整備に必要な財源を確保することを目的としている。 事業の目的 (どのような状態にするか)

国の支援を受けながら、道路整備を促進するためには、関係する周辺自治体が連携し、取組むことが重要であることから、同盟会へ参画するに至った。

背景 (どのような経緯で開始した か)

対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか

愛媛県市町道整備促進期成同盟会、愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会、四国国道協会、国道33号整備促進期成同盟会、国道494号整備促進期成同盟会、松山自動車 道・大洲道路4車線化整備促進期成同盟会、全国街道交流会議街道交流会首長会へ負担金を支出している。 事業内容:道路関係の同盟会等団体に加入し、加盟自治体と連携を図りながら、知事や国に対して道路整備の財源確保や本市への道路予算の重点配分などの要望活動を実施している。

2:事業の継続・終了の検討時期

「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由 3:負担する性質でない 負担の有無 受益者負担の状況 始期・終期(年度) 令和 終期の種別

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

2. 宇木大心に下る貝がい		1001									
予算科目 会計 一組	投会計	款	土木費	項	道路橋	梁費	目	道路橋梁総務費	R2予算措置時期	当初	
			R元	年度			R2年	E度	R34	丰度	
現計予算額(A)(単位:千円)					636			821			811
決算額(B) (単位:千円)					617			588		_	
	国支	出金			0			0			0
内訳 (単位:千円)	県支	出金			0			0			0
※R元→R2 決算内訳,	市	債			0			0			0
R3→予算内訳	その	つ他			0			0		·	0
	一般	財源			617			588			811
主な経費(単位 ※R2→決算,R3-						負担金:567= 旅費: 21 ⁻			負担金:567千円 旅費: 244千円		
特記事項(単位 ※繰越,補正,流用,				_							
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-	-(B)			19			233			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛度(R2牛	度)の事業検証・3	汉 曹 【Uheck・/	Action	
主な取組み内容	松山外環状道路等の動	を備を推進するため、	、国、県等に対し要望活動を実施している団体に対し負担金を支出し、その活動を支援した。	
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下 -	左記の理由として良かった点、悪かった点など	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	道路整備の財源確保や本市への道路予算の配分などの一定の効果があった。	
事業の公共性	必要性	2 2:日常	生活に不可欠(必需)	
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
R3年度の目標	国土交通省や県等へ めの費用を負担し、円 で、道路整備の財源確	滑な要望活動を行う		

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市•交通計画担当	連絡先	948-	6448			
HOUN TE	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	柚山 知範	担当者名	技師	岡田	直大	主事	八束 茉奈
令和2年	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市•交通計画担当	連絡先	948-	6462			
77 7124	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	主事	八束	茉奈	主事	山内 遥奈

1. 事業概要 【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	52212	都市再生	上協議会:	運営事業						事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金·負担金	
基本目標	緑の映える快	と適なまち【環	境・都市】				66.1-4		個別プログ	ラム	笑顔が集まるプログラム			
政策	特色ある都市	i空間を創出っ	する				笑顔 プログラム	116	重点プロジ	ェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト			
施策	計画的な土地利用の推進								主な取り組	み	中心市街地のにぎわいづ	くり		
主な取り組み	市街地形成の	市街地形成の推進							自分たちのる	まちに愛着や	誇りをもち、住み続けたい杠	山をつくりま	す	
取り組みの柱	協働による中	心市街地の	まちづくり				市長公約	543	環境モデル都 ターの活動を	市としてスマー 充実し、総合的	トシティ化やごみ減量・リサイク なまちのデザインを形成するな	ルを進めます。 :ど、美しく快適	また、アーバンデザインセン な都市空間を創造します。	
		基本目標	④住み続けた	こいまちをつくる(持続可能なま	ちづくり)			① [コンパク	トシティ・プラ	ス・ネットワーク	ケ」「歩いて尊らせるすちべ	くりの実現し	ついて まず技術やデー	
総合戦略	4211 政策 ②生活の質と都市力の向上							タをまちづく	①「コンパクトシティ・ブラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実 タをまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組むとともに、持続可能な都 また、低未利用地を活用した居住促進・賑わぃの創出に取り組みます。		可能な都市村			
施策 ①民間経済の活力創出と都市機能・居住環境の向上							また、低木利	川用地を店用し	た居住促進・	・脈わいの創出に取り組みる	£9°,			
総合計画の実施計画掲載有無(R2) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R2) 1:有り						1:有り								

根拠法令,条例,個別計画等 て、まちづくりの調査研究、計画立案、実践支援及び人材育成を行う「松山市都市再生協議会」の活動事業費を負担するとともに、実施事業に係る連絡調整を行う。 事業の目的 (どのような状態にするか) 中心市街地活性化やまちづくりの担い手育成など複数の課題を同時かつ総合的に解消していく方策を解決する方法として公民学連携に協議会を設置し、その実践組織であるまちづくり組 織「松山アーバンデザインセンター」を設置した。 背景 (どのような経緯で開始した か) 松山市都市再生協議会 対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか 負担金の支出を通じて、松山市都市再生協議会及びその実践組織であるまちづくり組織「松山アーバンデザインセンター」がまちづくりに関わる研究、提案、事業創出、都市デザインマネ: メント、情報発信等を行う。 「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由 3:負担する性質でない 受益者負担の状況 負担の有無 始期・終期(年度) 終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期 平成 25 令和

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

2. 宇木大心に下り貝がり		1001								
予算科目 会計 一般	公 計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期	当初	
			R元	年度		R24	手度	R3	年度	
現計予算額(A) (単位:千円)					34,134		39,206	5	3	9,206
決算額(B) (単位:千円)					34,156		39,152			
	国支出	出金			15,000		17,500)	1	7,500
内訳 (単位:千円)	県支出	出金			0		()		0
※R元→R2 決算内訳,	市債	責			0		()		0
R3→予算内訳	その	他			0		C)		0
	一般則	才源			19,156		21,652			1,706
主な経費(単位: ※R2→決算,R3-					負担金: 使用料及	35,000 び賃借料: 4,)千円 52千円	負担金: 35,000 使用料及び賃借料: 4,15 旅費 : 5		
特記事項(単位: ※繰越,補正,流用,事										
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-((B)			-22		54			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

				when the last set						
主な取組み内容	まちづくりの)調査研究、	計画立案、	実践支援及	び人材育成を行う					
主な取組み内容の 達成度	\rightarrow	→:年度当社	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	9	左記の理由として良か- かった点など	った点,悪	一画通りの	事業が実施された。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記の	の理由	まちづくりの調査研究、	計画立案、実施	践支援及7	び人材育成が進んだ		
事業の公共性	必呈	要性	2	2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選打 」該当しない	沢)		公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし									
R3年度の目標				づくりの調査 材育成を行		まちづくりの調 及び人材育成			特に環境変 課題等解決 年度で取り 策	央のため,R3

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

<業績の分析>			【成果指標	】とは…事業実施に	より得られる成果(アウ	ルカム/活動の結果	、「市民等」がどうた	よったか)			
目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		最終	目標
		人	目標値	30	30	30		30	30	目標値	12
	まちづくり講座実施		実績値	28		0			_	達成年度	なし
		%	達成度	95	93	0					
	指標の種類		の増加を目			最終目標値の	継続的な受講者数	を確保し、受講者人	数の増加	加を目指す。	
	本指標の設定理由	本事業の目	目的である人	材育成を達成するため	0	設定の考え方					
			目標値							目標値	
活動指標			実績値						/	達成年度	
		%	達成度							_	
(3つまで設定可)	指標の種類					最終目標値の					
	本指標の設定理由					設定の考え方					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度							-	
	指標の種類					目幼口様はの					
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方					
		%	目標値	30	30	60		100	_	目標値	10
	都市ビジョンの構築	70	実績値		30	60				達成年度	R3年
		%	達成度		100	100				-	
	指標の種類	1:単年度で	の増加を目	指す指標		B 44 B B 44 -	協議会としての都市	fビジョン構築を目標	とする。		
	本指標の設定理由	本事業の目め。	的であるまち	らづくりの調査研究、計	画立案を達成するた	最終目標値の 設定の考え方					
			目標値							目標値	
成果指標			実績値							達成年度	
(0 a + ==================================		%	達成度							-	
(3つまで設定可)	指標の種類										
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方					
	本相保の政定性由					BXXC-> 37C>3					
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度							_	
	指標の種類					最終目標値の					
	本指標の設定理由					設定の考え方					
上記指標の実績に対	活動指標	毎年度、ア	ーバンデザイ	インスクールを開講して	いる。R2年度は新型コロ	ナウイルス感染症の影響	響により中止。				
する評価(達成又は未 達成要因の分析)	成果指標	松山市都市	5再生協議会	の実践組織である松口	山アーバンデザインセン	ターによる調査・研究作	業を行い、松山市都	市再生協議会として	策定を追	進める。	
上記の指標以外に,指 い定性的な成果がある	I 漂では表すことができな 場合,その内容	:									

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836		
77 7113 千/支	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松	信裕	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836		
77/11/24/反	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主任	亀岡	史暁	

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	52222	国際特別	別都市建	設連盟関係事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える忧	や適なまち【環	境・都市】			6.6 . 1-4		個別プログ	ラム	-		
政策	特色ある都市	5空間を創出	する			笑顔 プログラム	重点プロジ		ェクト	-		
施策	計画的な土地	他利用の推進						主な取り組	み	-		
主な取り組み	適正な土地を	利用の推進						-				
取り組みの柱	土地利用の	誘導				市長公約		_				
		基本目標	-									
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画排	施計画掲載有無(R2) 2:無し 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し											
根圳注合 冬侧 個別針	画笙	TÉ .										

根拠法令,条例,個別計	画等	
		:良市、京都市等11市町で組織する国際特別都市建設連盟に加盟し、国等に対する要望活動を実施するとともに、国際観光温泉文化都市として、観光・文化資源の整備促進や 互支援等の充実を図ることを目的としている。
事業の目的 (どのような状態にするか)		

松山国際観光温泉文化都市建設法や別府国際観光温泉文化都市建設法などの観光文化都市の法設備に伴い、同法対象自治体で国際特別都市建設連盟を設立し、事業を開始した。

背景 (どのような経緯で開始した か)

> 国際特別都市建設連盟へ負担金を支出している。 事業内容:国際特別都市建設連盟を組織して政府等に要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行っている。

対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)

 受益者負担の状況
 負担の有無
 3:負担する性質でない 「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由

 始期・終期(年度)
 令和
 4
 終期の種別
 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未天心に派る貝派	の汉八里	[DO]										
予算科目 会計 一	般会計	款	土木費	項	都市計画	画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期	当初		
			R元	年度			R2年	E度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					220			235	5 23			
決算額(B) (単位:千円)	章額 (B) (単位:千円) 185							0				
	国支	支出金			0			0			0	
内訳 (単位:千円)	県支	支出金			0			0			0	
※R元→R2 決算内訳, 市債					0			0			0	
R3→予算内訳	そ	の他			0			0			0	
	一般	2.財源			185			0			235	
主な経費(単位 ※R2→決算,R3				_					負担金: 170千円 旅費: 65千円			
特記事項(単位 ※繰越,補正,流用,												
予算執行残額 (単位:千円)	(A))-(B)			35			235	5			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事業検証・さ	汝善【Check・Act	ction]
主な取組み内容	国際観光文化都市の動	整備等に関する国への	D要望内容の調整を図るとともに、加盟都市間で観光施策や防災施策に対する取組状況等情報交換を行った。
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	加盟市町による情報交換により、観光分野等への参考になっている。
事業の公共性	必要性	2 2:日常生活	活に不可欠(必需)おこだに不可欠ではない(選択)な益性な益性3 2:特定の個人・団体等に提供(個人型)3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		
R3年度の目標		を連携して実施するため トることで、国際観光文	め 要望活動を実施するとともに、加盟市・町による意見交換等を行うための費用の一部を負担 株に環境亦ル 陪宝

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	市駅前広場整備担当	連絡先	948-	6021			
77/113十段	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	遠藤 敬二郎	担当者名	主査	槌谷	尚士	主査	加藤 拓朗
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	都市·交通計画担当	連絡先	948-	6846			
77/11/24/反	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	兵藤 一馬	担当者名	副主幹	柚山	知範	主任	加藤 拓朗

1	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内容
Ι.	. 事未似を	LFIAILA	※分れ2年度の27名

事務事業名 (施策コード)	52222	松山広場	或都市計	画変更調査事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規 定あり)	事業区分	1:直営		
基本目標	緑の映えるも	央適なまち【環	境·都市】			fafa dere		個別プログ	ラ ム	-			
政策	特色ある都市	市空間を創出	する				笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	計画的な土地	地利用の推進							主な取り組	み	-		
主な取り組み	適正な土地	利用の推進							-	-			
取り組みの柱	土地利用の	誘導					市長公約		-				
		基本目標	④住み続けた	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)							7」「歩いて尊らせるすちべ	くり」の宝銀に	向けて 去平技術やデー
総合戦略	4211	政策	②生活の質	と都市力の向上		取組み	タをまちづく	「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて、未来技術や をまちづくりに活用し、都市機能の向上に取り組むとともに、持続可能な都市構造への転換を図りま					
		施策	①民間経済	の活力創出と都市機能・居	住環境の向」			また、低未利用地を活用した居住促進・賑わいの創出に取り組みます。					
総合計画の実施計画掲載有無(R2) 1:有り 重点的取組事業該当有無(R2) 2:無し					2:無し								

総合計画の実施計画排	曷載有無(R2)	1:有り	重点的取組	且事業該当有無	(R2) 2:無し		
根拠法令,条例,個別計	·画等都市部	l·画法、都市再	生特別措置法	:			
事業の目的 (どのような状態にするか)	持続可能な集約型	製都市構造の実	現を図るため	、松山市コンパ	ペクトシティ推進協議会	を開催し、	立地適正化計画や地域公共交通網形成計画のフォローアップを行う。
背景 (どのような経緯で開始した か)	将来の人口規模に	5見合った効率	的な都市基盤	どの整備や集積	を目的に、立地適正	化計画や地	域公共交通網形成計画を策定している。
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	学識経験者、関係	行政機関、公司	‡交通事業者	等で構成する私	公山市コンパクトシテク	ィ推進協議会	を開催し、本市計画のフォローアップや見直し等を行う。
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担す	る性質でない	「有り」の場合,「無し」の場合,	基準や金額等 ,その理由		
始期·終期(年度)		~	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

4. 尹未大心に下る貝派り	八八八王	TD01		_								
予算科目 会計 一般	会計	款	土木費	項	都市計	十画費	目	都市計画整備費	R2 予算措置時期	当初		
			R元	年度			R2年	E度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					9,277			369			299	
央算額(B)(単位:千円)					9,055			121		_		
	国支	出金			0			0			0	
内訳 (単位:千円)	県支	出金			4,410			0			0	
※R元→R2 決算内訳,	市	債			0			0			0	
R3→予算内訳	その	D他			0			0			0	
	一般	財源			4,645			121			299	
主な経費(単位: ※R2→決算,R3-						旅費: 86日 報償費: 34 通信運搬費:	千円		報償費: 166千円 旅費: 108千円 役務費: 25千円			
特記事項(単位: ※繰越,補正,流用,事					/							
予算執行残額 (単位:千円)	(A)-	-(B)			222	248						

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の争る	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	女音 [Cr	1eck • Act	ion]						
主な取組み内容	松山市コン	パクトシティ	推進協議会	の開催及び	運営						
主な取組み内容の達成度	→	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	9	左記の理由として良か- かった点など	った点,悪	協議会を実	施			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記の	の理由	人口減少、少子高齢化	に対応した	集約型の都市	ちの形成を目指している	5.		
事業の公共性	必呈	要性	3	2:日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選抜 」該当しない	尺)		公益性	3	2:特定の個	市民に提供(共同型) 人・団体等に提供(個人型) 該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し										
R3年度の目標	松山市コンび運営関係省庁と		推進協議会	の開催及		松山市コン び運営 関係省庁と		推進協議会の開催及	特に環境系 課題等解 年度で取り 策	変化,障害, 央のため,R3	特になし

上記の指標以外に,指標では表すことができない定性的な成果がある場合,その内容

<業績の分析>			【活動指標】	】とは…事業の具体的/ 】とは…事業実施により	な活動量(アウトプ 得られる成果(ア!	ット/「市」が何をしただ ウトカム/活動の結果、	i>) 「市民等」がどうなっ?	たか)	
目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標
	計画策定作業の進捗	%	目標値	100		_	_		- 目標値 1
	計画東上下来の進抄 率	,0	実績値	100		-			達成年度 H30年
		%	達成度	100		-			
	指標の種類		り増加を目指す			最終目標値の	松山市立地適正化計画	画の策定を目標値とす	る。
	本指標の設定理由	事業目的	を達成するため	りの進捗率		設定の考え方			
			目標値						目標値
活動指標			実績値						達成年度
		%	達成度						
(3つまで設定可)	指標の種類					目幼口無はの			
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方			
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					E // = I=//			
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方			
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					B 44 B 17 44 -			
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方			
			目標値						目標値
成果指標			実績値						達成年度
(0~ナマポウゴ)		%	達成度						
(3つまで設定可)	指標の種類		•	-					
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方			
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						.,,
	指標の種類								
	本指標の設定理由					最終目標値の 設定の考え方			
記指標の実績に対 る評価(達成又は未・ 成要因の分析)	活動指標	H29年度に	に松山市立地道	適正化計画を策定済					
	成果指標								

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836		
7 410 十尺	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松	信裕	
令和2年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グル	レープ名	調整·評価担当	連絡先	948-	6836		
77/11/24/及	部等長名	横本 勝己	課等長名	坪内 洋	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主任	亀岡	史暁	

1. 3	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内2
1.4	事 栗 概 要	(Plan)	※令和2年度の内

事務事業名 (施策コード)	52222	街路整個	備促進会	事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規 定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える忧	や適なまち【環	境・都市】			66.1-4		個別プログ	ラム	-		
政策	特色ある都市	5空間を創出	する			笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	計画的な土地	他利用の推進						主な取り組	み	-		
主な取り組み	適正な土地を	利用の推進						-				
取り組みの柱	土地利用の	誘導				市長公約		-				
		基本目標	-					_				
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-	_								
総合計画の実施計画排	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根圳注合 冬例 個別針	画笙											

松山外環状道路等の早期整備を推進するため、事業を開始した。

背景 (どのような経緯で開始した か)

> 松山外環状道路の整備を推進し松山圏域の幹線道路の着実な整備促進に積極的に取り組んでいくため、東温市、伊予市、松前町、砥部街、松山市から構成される松山都市圏道路整備促 進期成同盟会に対し負担金を支出し、国土交通省や本県選出国会議員等への要望活動を実施している。

対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか

 受益者負担の状況
 負担の有無
 3:負担する性質でない「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由

 始期・終期(年度)
 平成
 17 ~ 令和
 4
 終期の種別
 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

2. 宇木大心に下る貝がり	7以八王	1001									
予算科目 会計 一般	D 会計	款	土木費	項	都市計	画費	目	都市計画総務費	R2予算措置時期	当初	
			R元	年度			R2年	三度	R34	年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					526			536			536
決算額(B) (単位:千円)					492			334		_	
	国支	出金			0			0			0
内訳 (単位:千円)	県支	出金			0			0			0
※R元→R2 決算内訳,	市	i債			0			0			0
R3→予算内訳	その	の他			129			10			144
	一般	財源		•	363			324			392
主な経費(単位: ※R2→決算,R3-						負担金: 298 旅費: 36	3千円 千円		負担金: 298千円 旅費: 238千円		
特記事項(単位: ※繰越,補正,流用,事				_	/						
予算執行残額(単位:千円) (A)-(B)					34			202			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年	度)の事業検証・さ	汉善【Chec	ck • Acti	on]					
主な取組み内容	松山外環状道路等の動	を備を推進し、往	街路整備の	りための財源確保や、道	路予算の重点配分	につなげるため、国、県等・	への要望活	動を行うため	の費用の一部を負担した。
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下		左記の理由として良かっ かった点など	・た点,悪	事業を実施することができ	た。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理	里由	松山外環状道路の整備	促進や道路整備の	対源確保、本市への道路引	予算の配分が	などの一定の	効果があった。
事業の公共性	必要性	2 2:1	日常生活	に不可欠(必需) に不可欠ではない(選択 該当しない	()	公益性	3		市民に提供(共同型) 人・団体等に提供(個人型) 該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし								
R3年度の目標	国、県等への要望活動 道路等の整備を推進し 源確保や、道路予算の	、街路整備のた	ための財		交通省四国地方整位	、議会正副議長等、国土 構局、国土交通省、本県 要望等の費用の一部を負	特に環境別課題等解決年度で取り策	変化,障害, 央のため,R3	特になし

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	評価·調整担当	連絡先	948-	6836		
7743千尺	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松	信裕	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グル	レープ名	調整·評価·経営管理担当	連絡先	948-	6819		
7 和2 牛皮	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	副主幹	荻山	慶志	

1. 3	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内2
1.4	事 栗 概 要	(Plan)	※令和2年度の内

事務事業名 (施策コード)	51321	小規模	下水道事	業特別会計繰出金					事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	緑の映えるも	央適なまち【環	境·都市】			foto dere		個別プログ	ラム	-		
政策	快適な生活	基盤をつくる				笑顔 プログラム		重点プロジ	ェクト	-		
施策	下水道等の	整備						主な取り組	み	-		
主な取り組み	下水道の普	及促進						-				
取り組みの柱	下水道管渠	整備の推進				市長公約		-				
		基本目標	-					=				
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画推	晶載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し		·		·	•	·	

根拠法令,条例,個別計	画等	特別会計に	こ関する法律	津第6条				
事業の目的 (どのような状態にするか)	小規模下水	《道事業特別	別会計の収	支均衡を図り	、事業の円	滑な執行を実現するもの),	
背景 (どのような経緯で開始した か)	旧北条市に	ごより、平成1	3年4月1日	の農業集落技	非水施設の	投置に伴い開始した。		
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	小規模下水	く道事業のう	ち、使用料	収入で賄うこ	とが出来ない	^経費を対象に、一般会	き計から繰り	的出す。
受益者負担の状況	負担の	D有無	3:負担する	性質でない	「有り」の場 「無し」の場	合,基準や金額等 合,その理由		
始期・終期(年度)	平成	13	~	令和	2	終期の種別		1:事業の終了時期

2. 事業実施に係<u>る資源の投入量</u> 【Do】 _______

現計予算額 (A) (単位:千円) R元年度 R2年度 R3年度 投算額 (B) (単位:千円) まり算額 (B) (単位:千円) まり算額 (B) (単位:千円) まり期間 (単位:千円) 水R元→R2 決算内訳、R3→予算内訳、R3→予算内訳 中債	予算科目 会計	一般	会計	款	衛生費	項	清拍	骨	目	汚水処理費	R2予算措置時期	当初		
決算額 (B) (単位:千円) 356 1,530 内訳(単位:千円) 厚支出金 0 0 小訳(単位:千円) 市債 0 0 水沼→子草内訳(R3→子草) その他 0 0 ・ 大の他(中位:千円) 356 1,530 ・ 大道事業会計補助金(農業集落排水事業)へ移管機則金:4,758千円 ・ 大道事業会計補助金(農業集落排水事業)へ移管機則金:4,758千円					R元	年度			R2 [±]	F.度	R3 [±]	F度		
大部 (単位: 千円)	見計予算額(A) (単位:	:千円)					3,584			3,902				
内訳(単位:千円) 県支出金 0 0 **R元→R2 決算内訳、R3→予算内訳 市債 0 0 **との他 0 0 一般財源 356 1,530 **主な経費(単位:千円) **#出金:1,530千円 下水道事業会計補助金(農業集落排水事業)へ移管機助金:4,758千円 特記事項(単位:千円) **#出金:1,530千円	央算額(B) (単位:千円])					356			1,530				
Pint (単位:千円)			国支	出金			0			0				
 ※R元→R2 決算内訳, ride R3→子算内訳 方の他 一般財源 356 1,530 主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算 機出金:1,530千円 下水道事業会計補助金(農業集落排水事業)へ移管 補助金:4,758千円 特記事項(単位:千円) 	内訳 (単位:千)	内訳(単位:十円)					0			0				
その他 1,530 1,5	※R元→R2 決算内	勺訳,	市	i債			0			0				
主な経費(単位: 千円) ※R2→決算,R3→予算 特記事項(単位: 千円)	R3→予算内訴	3	その	の他			0			0				
			一般	財源			356			1,530				
特記事項(単位:千円)	主な経	聲(単位:	千円)					繰出金:1,53	0千円		下水道事業会計補助金(房 等	農業集落排水事業)へ移		
	*R2-	→決算,R3-	→予算								i 補助金:4,758千円			
						_	/							
予算執行残額 (単位: 千円) (A)-(B) 3,228 2,372	予算執行残額 (単位	7:千円)	(A)-	-(B)			3,228			2,372	2,372			

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛度(ド	?年度)の事業検証・	改善【Check・Ac	ition]
主な取組み内		製業集落排水事業)の実	客績に基づき、一般会計から繰り出し、収支均衡を図った。
主な取組み内容 達成度	→:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など
施策への貢献 (目的の達成度を含		左記の理由	小規模下水道事業特別会計の収支均衡を図れたため
事業の公共性	必要性	3 2:日常生活	活に不可欠(必需) 1:より多くの市民に提供(共同型) 3 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない 3:どちらにも該当しない
R2年度終了まで 握している環境の 化,障害,課題とな いる事項	把 に事務移管)	統合に伴い、令和3年度	度から当該事業に地方公営企業法を全部適用し、令和2年度末で本会計の打切り決算を実施した。(令和3年度からは、下水道事業会計補助
R3年度の目標	円滑な執行を実現する	収支均衡を図り、事業の 5。	ア水道事業会計補助金(農業集落排水事業) として、農業集落排水事業の実績に基づき、一般会計から補助金を支出し、収支均衡を図 主な取組み内容 (予定含む) 特に環境変化,障害、 課題等解決のため、R3 年度で取り組む改善 策

評価実施年度 令和3年度 評価対象年度 令和2年度

令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	都市·交通計画課	担当グノ	レープ名	評価·調整担当	連絡先	948-	-6836		
77 7113 十尺	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松	信裕	
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グル	レープ名	調整·評価·経営管理担当	連絡先	948-	6554		
771144人文	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	副主幹	松村	克彦	

1. 事業概要 【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名 (施策コード)	59999	公共下四	水道事業	会計負担金						事業性質	1-4:目沿事務(義務規 定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える快	や適なまち【環	境·都市】						個別プログ	ラム	-		
政策	その他						笑顔 プログラム		重点プロジ	エクト	-		
施策	その他								主な取り組	み	-		
主な取り組み	その他								-				
取り組みの柱	その他						市長公約		_				
		基本目標	-										
総合戦略		政策	-				取組み	-					
		施策	-										
総合計画の実施計画拠	曷載有無(R2)		2:無し	重点的取組事業	該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計				条の2,同条第17条									
事業の目的 (どのような状態にするか)	地方公営企	主業に適用さ	わる独立採	算制の原則(その	事業に伴う収入に	こよってその経	を費を賄い、	自立性をも	って事業を維	E続する) の9	実現を目的とする。		
背景 (どのような経緯で開始した か)	に具体的に 計で負担す	定められる。 べき経費を	こととなった 算出してい	。この繰出基準は る。	、見直しを加えな	がら、総務省	が毎年度通知	田する「地方	公営企業線	出金につい		ととなってお	り、これに基づき一般会
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	地方公営企計に負担金			務副大臣通知)に	基づき、公共下水	<道事業の維	持管理費及	び資本費(液	咸価償却費 材	目当分·利子	相当分)等を対象として	、一般会計划	から公共下水道事業会

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

負担の有無

3:負担する性質でない

令和

受益者負担の状況

始期・終期(年度)

予算科目 会計	一般会	計	款	土木費	項	都市計画	画費	目	公共下水道費	R2予算措置時期	当初	
				R元	年度		-	R2年	度	R3	年度	
現計予算額(A) (単位:	千円)					4,435,889			4,399,842	2		4,363,860
決算額(B) (単位:千円)						4,368,480			4,328,527			
		国支	出金			0			()		0
内訳 (単位:千円])	県支	出金			0			()		0
※R元→R2 決算内		市	債			0			()		0
R3→予算内訳		その	D他			0			()		0
		一般	財源			4,368,480			4,328,527	7		4,363,860
	費(単位:千 決算,R3→予					3 ·資 1	推持管理費 3,097,231千 資本費(利子 1,096,362千 浸水対策関 134,934千円	円 ·相当分) 円 車等	減価償却費相当分)	 維持管理費及び資本費 3,180,929千円 資本費(利子相当分) 1,003,546千円 浸水対策関連等 179,385千円 	(減価償封]費相当分)
特記事 ※繰越,補I	項(単位:千 E,流用,事業									予算額のうち71,315千円	は前年度網	操越分
予算執行残額 (単位:	Z:千円) (A)-(B) 67,409 71,315											

終期の種別

2:事業の継続・終了の検討時期

「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由

				TOOK ACT		. /		257 1 2 20 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			
主な取組み内容	地方公営企	注業に係る繰	出基準(総	務副大臣通知	知) に基づき当該負担金				r.,		
主な取組み内容の 達成度	→	→:年度当	切目標以上 切目標どおり 切目標以下)	左記の理由として良かっ かった点など	うた点,悪	Eどおり3	だん できたため			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献して	いる	左記	の理由	公共下水道事業の円滑	かな運営に寄与し	たため				
事業の公共性	必要							市民に提供(共同型) 人・団体等に提供(個人型) 該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標		地方公営企 所知) に基づ					该負担金		特に環境変 課題等解決 年度で取り 策	そのため,R3	特になし

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度

A T-0 F F	部局等名	都市整備部	課等名	都市•交通計画課	担当グル	レープ名	評価•調整担当	連絡先	948-	6836	1		
令和3年度	部等長名	白石 浩人	課等長名	井手 英治	リーダー名	主幹	木内 宏	担当者名	主査	平松	信裕		П
令和2年度	部局等名	下水道部	課等名	下水道政策課	担当グル	レープ名	調整·評価·経営管理担当	連絡先	948-	6554			
77和2千及	部等長名	白石 邦彦	課等長名	三谷 隆信	リーダー名	主幹	西田 光晴	担当者名	副主幹	松村	克彦		

1.	事業概要	[Plan]	※令和2年度の内2
1.	事 薬概要	(Plan)	※令和2年度の内

事務事業名 (施策コード)	59999	公共下れ	水道事業	会計出資金					事業性質	1-4:目沿事務(義務規 定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	緑の映える忧	や適なまち【環	境·都市】			for too		個別プログ	ラム	-		
政策	その他					笑顔 プログラム		重点プロジ	エクト	-		
施策	その他							主な取り組	み	-		
主な取り組み	その他							_				
取り組みの柱	その他					市長公約		_				
		基本目標	-									
総合戦略		政策	-			取組み	-					
		施策	-									
総合計画の実施計画排	曷載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し							
根拠法令,条例,個別計				そ の2,同条第17条の3,同法第18条								
事業の目的	地方公営分	と業に適用さ	られる独立採	算制の原則(その事業に伴う収入に	こよってその	経費を賄い、	自立性をも	って事業を終	継続する)の	実現を目的とする。		

第1次下水道財政研究委員会(昭和36年)で「雨水公費・汚水私費」の原則が提言された後、下水道事業に係る経費の負担区分は、「『地方公営企業繰出金について』の一部改正について」。 で」に具体的に定められることとなった。この繰出基準は、見直しを加えながら、総務省が毎年度通知する「地方公営企業繰出金について(通知)」に示されることとなっており、これに基づきない。か)。

地方公営企業に係る繰出基準(総務副大臣通知)に基づき、公共下水道事業の資本費のうち元金相当分を対象として、一般会計から公共下水道事業会計に負担金として繰り出す。

対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)

受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場「無し」の場	合,基準や金額等 合,その理由	
始期·終期(年度)		~ 令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量 【Do】

予算科目 会計	一般	会計	款	土木費	項	都市計画費	目	公共	卡下水道費	R2予算措置時期	当初		
			R元	年度	•	R2	年度		R3年度				
現計予算額(A) (単位	:千円)					1,951,934	34 2,013,659			9 2,032,30			
決算額(B) (単位:千円	3)					1,951,934			2,013,659				
		国支	出金			0			0			0	
内訳 (単位:千	円)	県支	出金	0			0						
※R元→R2 決算内訳,	为訳,	市	i債	0			0			·			
R3→予算内部	7	その	の他	0			0			,			
		一般	財源		1,951,934								
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						·資本引	費(元金相当分) 2	,013,659千	円	·資本費(元金相当分)2	,032,300千	·円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位	江:千円)	(A)-	-(B)			0			0				

[※]決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 削牛度(R2牛	度)の事業検証・さ	汉善【Uneck・Ad	tion]						
主な取組み内容	地方公営企業に係る総	操出基準(総務副大臣	重知)に基づき当該出資金を一般会計	から公共下水道事業会計へ繰り出	しする。				
主な取組み内容の達成度	→ →:年度当	初目標以上 初目標どおり 初目標以下	左記の理由として良かった点,悪 かった点など	予定どおり実施できたため					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	公共下水道事業の円滑な運営にき	『与したため					
事業の公共性	必要性	3 2:日常生	活に不可欠(必需) 活に不可欠ではない(選択) にも該当しない	に不可欠ではない(選択) 公益性 3 2:特定の個人・団体等に提供(個人型)					
R2年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				-				
R3年度の目標	引き続き、地方公営企 務副大臣通知)に基づ	業に係る繰出基準(総 き適正に処理する。	通知)に基・		特に環境変化,障害, 課題等解決のため、R 年度で取り組む改善 策	特になし 3			